



令和3年の 国外情勢

1-1

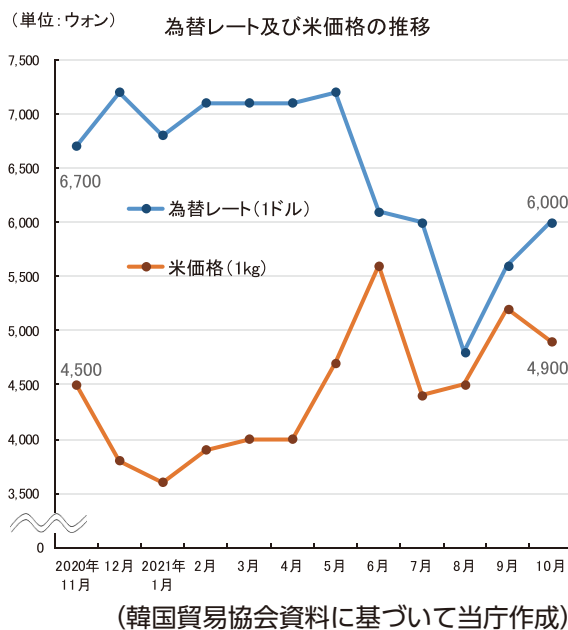
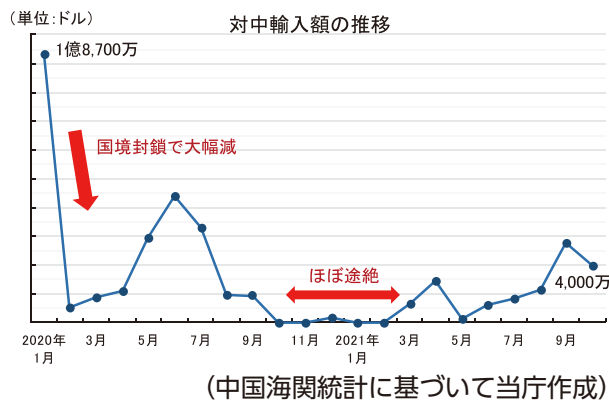
国境封鎖が長期化し、経済の混乱防止に腐心する北朝鮮

物価の高騰や食糧不足が進行、対応に追われる北朝鮮当局

北朝鮮が令和2年（2020年）1月末に新型コロナウイルス感染症の流入阻止のために採った国境封鎖措置は、令和3年（2021年）も維持され、対外貿易の大半を占める中国との貿易も大幅に減少した状況が続いた。この間、中国との陸路による物流の要衝である新義州市の近郊で軍用空港を防疫拠点に改修する動向が見られたが、貿易の本格的な再開は確認されなかった。一方で、北朝鮮が、新型コロナウイルスワクチンの国際的共同購入枠組みである「COVAX（コバックス）ファシリティ」によるモニタリングの受入れに難色を示したことや、中国製ワクチンの供給を辞退したことが伝えられ、ワクチンよりも国境封鎖に重点を置いている姿勢がうかがわれた。

こうした中で、北朝鮮の内部では、国境封鎖の長期化による経済や住民生活への影響が顕著に表れた。輸入資材や原料の不足による生産活動の不振や、平壤総合病院や元山葛麻海岸観光地区など既存の建設事業の停滞が伝えられた。また、貿易の大幅減少に伴い、外貨の需要低下などでドルや人民元の価値が大幅に下落する一方、小麦粉や砂糖・調味料などの食料品や医薬品の価格が高騰し、さらに、比較的安定していた米やトウモロコシの価格が急騰した（5月、6月）ことが伝えられた。

これに対し、北朝鮮は、住民生活の安定に向け、金正恩総書記が食糧事情の切迫を認めて「特別命令書」を発令し（6月）、軍の備蓄食糧の放出によって事態の収拾を図った。さらに、金総書記は、最高人民会議（9月）



で施政演説を行い、平壤市で建設中の「1万戸住宅」を年内に完工することや、原料・動力などの不足を優先的に解決すること、米と麦の栽培面積を増やすことなどで食糧問題を解消することを強調した。他方で、金総書記は、「国防発展展覧会」（10月）における演説で、経済事情が厳しい中でも、防衛力の発展を抜きにした革命の発展は考えることができないなどと強調して、軍事力の強化を訴えた。

「滅私服務」をスローガンに幹部に更なる献身を督励、青年層の思想統制を強化

北朝鮮は、1月、朝鮮労働党第8回大会を開催し、金正恩を党総書記に選出し、新たな指導部を構成するとともに、向こう5年間の活動方針や「国家経済発展5か年計画」を決定した。期間中に大会決定書草案を研究する部門別協議会を催して幹部を参加させたり、大会後には、市・郡級の党責任書記や末端組織の細胞書記などを対象とした会議を相次ぎ開催して政策の浸透を図ったり、「滅私服務」のスローガンの下、幹部の奮起を促した。この間、経済目標の設定を誤ったなどとして経済担当の金斗日^{キム・ドゥイル}党書記を就任1か月で解任した(2月)ほか、防疫に関する政策の執行を怠ったとして李炳鉄^{リ・ビョンテョル}党政治局常務委員ら党・軍の高位幹部を更迭した(6月)。

また、北朝鮮は、青年層の経済建設への更なる動員に向け、「金日成-金正日主義青年同盟」を「社会主義愛国青年同盟」に改称し(4月)、「社会主義建設闘争に献身する愛国青年」



建設現場に従事することを志願した青年を称える金正恩総書記(写真提供:朝鮮通信=時事)

(4月30日付け「労働新聞」)となることを呼び掛けるとともに、各地の青年が炭鉱や農村などの現場に「志願」する様子をけん伝し、青年層が呼応するよう訴えた。こうした中、北朝鮮は、「青年教養保障法」を制定した(9月)ところ、青年層の思想教育の強化が目的とみられ、青年層に対する思想統制が課題として浮上していることをうかがわせた。

指導者3代に関わる節目の年を迎え、“成果”のアピールに注力

北朝鮮は、新型コロナウイルス感染症の危険性が残っていると判断する間は、引き続き厳格な防疫体制を堅持し、中国との貿易も限定的な範囲にとどめるとみられる。これに伴って、経済や住民生活の苦境が継続する中、経済管理や思想統制を強化し、体制の安定に腐心していくものとみられる。

また、令和4年(2022年)には、金正日生

誕80周年(2月)、金正恩の党・国家の最高職位選出10周年(4月)、金日成生誕110周年(4月)という歴代指導者に関わる節目の記念日が相次ぐところ、北朝鮮は、こうした機会に合わせて軍事パレードや建設事業の完工式などのイベントを実施して、軍事面や経済面での成果をアピールし、体制の求心力の向上を図るものとみられる。

COLUMN①

朝鮮労働党規約の改正

朝鮮労働党は、第8回党大会において党規約を改正した。党規約の改正は、平成28年(2016年)の第7回党大会以来のことである。北朝鮮は、改正した規約の全文を公表してい

ないものの、これまでに伝えられているところによれば、注目される改正点は、次のとおりである。

1 金日成・金正日に関する記述や金正恩の氏名を削除・修正

従前、序文に記述されていた金日成主席及び金正日総書記の業績に関する部分が大幅に削除され、「金日成」、「金正日」との記載の多くが「首領」という表現に置き換えられた。また、金正恩総書記の氏名も「首班」などの表現に置き換えられ、総じて個人崇拜の色彩が薄められた。

2 「党中央委員会第1書記」職を新設

党中央委員会書記局の構成に、新たに「党中央委員会第1書記」職を設置し、第1書記が「党総書記（金正恩）の代理人」となることや、党中央委員会全員会議において選出することが規定された。北朝鮮において、最高指導者の「代理人」の設置を明示することは初めてであるが、これまでのところ、同職に特定の人物が任命された形跡

はない。

3 「南朝鮮革命」に関する記述を修正

序文の「党の目的（目標）」として記述していた韓国を対象とする「民族解放民主主義革命（注）課題の遂行」が削除され、「（韓国）社会の自主的・民主主義的な発展を実現する」との表現に改められた。韓国における社会主義革命による、いわゆる“赤化統一”の実現可能性が低い情勢の中で削除されたとみられるが、長年、堅持してきた党是であるだけに、“赤化統一”の実現に向けた工作活動を直ちに放棄すると見るのは早計と思われる。

（注）民族解放民主主義革命：韓国内労働者主体の民主主義革命を通じ、韓国の政権を打倒して共産主義指向の政権を樹立し、南北政権間で平和的統一をすること（出典：韓国統一部）

COLUMN② 台頭する趙勇元党書記

趙勇元党書記（組織担当）は、第8回党大会前まで、党政治局候補委員兼党組織指導部第1副部長であったが、同大会の指導部人事で、党政治局常務委員兼党書記へと“二階級特進”を果たし、序列が3位に急浮上した。

趙勇元党書記は、平成26年（2014年）末から金正恩総書記に随行していることが頻りに報じられていたことから、最側近の一人であることがうかがわれていたところ、第8回党大会以降は、特定の幹部を厳しく批判したり、金総書記が出席しない党の会議で幹部を指導したりする様子が伝えられた。さらに、政権樹立73周年閲兵式（9月）で、閲兵部隊の査閲を行うなど、指導部における存在感が増大している。



趙勇元党書記（写真提供：朝鮮通信＝時事）



党中央委員会第8期第2回全員会議で壇上から幹部を批判する趙勇元党書記（2月）。右側で起立しているのは、この後に解任される金斗日党書記（写真提供：朝鮮通信＝時事）

米国の対北「敵視政策」撤回に固執し、対話提案を拒否

北朝鮮は、第8回党大会（1月）において、米国におけるバイデン新政権の発足を念頭に、「新たな朝米関係樹立の鍵は、米国が対朝鮮敵視政策を撤回するところにある」（1月9日「朝鮮中央放送」）と主張し、「強対強、善対善の原則」を掲げて、米国の出方に応じて硬軟両様の対応で臨む方針を表明した。

その後、バイデン政権が新たな対北政策「調整された現実的なアプローチ」を発表し（4月）、米韓首脳会談で対北方針を共有する（5月）と、金正恩総書記が「対話にも対決にも共に準備されているべき」（6月18日「朝鮮中央放送」）と述べ、米国はこれを「興味深いシグナル」として前提条件を設けない対話を提案した。しかし、北朝鮮は、李善権外相がこれを「無意味な米国とのいかなる接触と（その）可能性についても考えていない」（6月23日付け「朝鮮中央通信」）と表明し、さらに金与正党副部長が、8月の米韓合同軍事演習を「敵視政策の最も集中的な表れ」と決め付け、米国の対話姿勢を「偽善」（8月10日付け「朝鮮中央通信」）と非難した。



朝鮮労働党第8回大会で演説する金正恩総書記（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）

そのような中、金総書記は、最高人民会議第14期第5回会議（9月）の施政演説において、バイデン政権の対話提案は「敵対行為を覆い隠すためのベールに過ぎない」（9月30日「朝鮮中央放送」）と主張し、さらに、「国防発展展覧会」（10月）の演説で「米国が敵対的でないと感じることのできる行動的根拠は一つもない」（10月12日「朝鮮中央放送」）と述べて、「敵視政策」の撤回を示す具体的な行動を求めていることをうかがわせた。

金与正党副部長を前面に出して韓国を圧迫する一方、水面下では関係改善の動きに対応

北朝鮮は、第8回党大会（1月）において、韓国に対し、敵対的行為の中止と南北間の合意事項の履行を要求し、南北関係の改善は韓国当局の態度次第との立場を表明した。その上で、米韓合同軍事演習の実施（3月）や脱北者団体による対北ビラ散布（4月）に対し、その都度、金与正党副部長の談話を出して、韓国側を非難した。

その一方で、北朝鮮は、4月頃から韓国と

水面下で首脳間の親書交換に応じ、7月下旬に至って、令和2年（2020年）6月の南北共同連絡事務所爆破の際に遮断していた南北通信連絡線を復旧させることに合意し、「信頼関係の回復と和解を図る大きな歩みを踏み出した」（7月27日付け「朝鮮中央通信」）と表明した。その後、北朝鮮は、8月の米韓合同軍事演習に反発して同連絡線への応答を拒否したほか、9月には、相次いでミサイルを発

射して緊張を高めたが、韓国の文在寅大統領が国連総会で朝鮮戦争終戦宣言の採択を改めて提案し、南北の協力関係の実現に任期の最後まで取り組む意志を表明する（9月）と、それまで韓国に対する“強面”の役割を演じていた金与正党副部長がこれを肯定的に評価しつつ、南北共同連絡事務所の再設置や南北首脳会談の可能性に言及した。さらに、金総書記が施政演説で南北通信連絡線を10月初旬に復旧させると表明し（9月）、10月4日、連絡業務を再開させた。その際、北朝鮮は、韓国に対し、「（連絡線）再稼働の意味を深く刻み、明るい前途を開く上で先決されるべき重大課題を解決するために積極的に努力すべ



10月に南北通信連絡線が再開した様子（写真提供：AFP＝時事）

き」（10月4日「朝鮮中央放送」）と表明し、南北関係改善に向けた韓国側の更なる行動を促した。

コロナ禍の中で中国に新大使を派遣、中朝関係の強化に注力

北朝鮮が令和2年（2020年）1月末から中朝国境を封鎖して以降、中朝間の要人や代表団の公式の往来は確認されておらず、令和3年（2021年）7月の中朝友好協力相互援助条約締結60周年に際しても、人的往来は見られなかった。

こうした中、北朝鮮は、李竜男副総理を駐中国大使に任命し、北京に派遣した（2月）。李大使は、着任後、中国共産党の宋濤中央対外聯絡部長と会談し（3月）、習近平国家主席に宛てた金総書記の口頭親書を通じ、第8回党大会（1月）の結果を通報するとともに、対米関係などについて中朝が団結して対処することを呼び掛けた。その後も、同大使は、王毅外交部長や趙克志公安部長、楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任と会談し（5月、8月、10月）、中朝の協力関係

の強化を強調したほか、中国共産党機関紙「人民日報」に論文を寄稿して、中朝間の「戦略的意思疎通」（6月21日付け「中国人民日報」）を評価し、台湾・香港・ウイグル問題などに対する中国支持の立場を表明した。

また、金総書記は、中国共産党創建100周年や中朝友好協力相互援助条約締結60周年に際して習国家主席に祝電を送付したほか、朝鮮戦争休戦協定締結日に際し、中国人民志願軍を称える平壤市の「中朝友誼塔」を訪問して中国重視の姿勢を強調した（7月）。さらに、金総書記は、最高人民会議における施政演説（9月）の中で、現在の国際情勢を「新冷戦」（9月30日「朝鮮中央放送」）として特徴付け、米中対立を念頭に対外政策を推し進めていく姿勢をうかがわせた。

国防力の強化方針に基づき、兵器を開発・配備

北朝鮮は、第8回党大会（1月）において、多弾頭ミサイルや極超音速兵器、原子力潜水艦などの開発状況に言及し、軍事力の高度化・多様化を推進していると主張した。また、

今後5年間の国防力強化の課題として、核兵器の小型軽量化・戦術兵器化の発展など、各種兵器の開発目標に言及した（📄下表1）。

表1：金正恩総書記が第8回党大会で言及した兵器の名称や開発状況等

戦略兵器等の名称	開発成果・開発状況	開発目標	実施状況
大陸間弾道ロケット（ICBM）	「火星砲15」型の試験発射大成功 新型巨大ロケットを公開	命中精度向上。核先制及び報復打撃能力を高度化	—
超大型水爆	核兵器を小型軽量化、規格化、戦術兵器化し完成	—	—
超大型放射砲	開発、完成	—	—
先端核戦術兵器	新型戦術ロケットや中長距離巡航ミサイルを相次いで開発	—	新型戦術誘導弾（2021年3月） 新型長距離巡航ミサイル（2021年9月） 鉄道機動ミサイル（2021年9月）
反航空（対空）ロケット総合体	世界水準で開発	—	新型対空ミサイル（2021年9月）
多弾頭個別誘導技術	完成させるための研究事業の最終段階	—	—
極超音速滑空飛行弾頭	開発・研究が終了、試験製作着手の準備中	近い期間内に開発・導入	極超音速ミサイル「火星8」型（2021年9月）
新型原子力潜水艦	設計・研究が終了、最終審査段階	原子力潜水艦の保有	—
水中発射核戦略兵器	—	水中発射核戦略兵器の保有	—
固体燃料エンジンICBM（地上及び水中発射）	—	開発事業を計画どおり推進	—

（「朝鮮中央放送」の報道に基づいて当庁作成）

その後、北朝鮮は、3月に新型弾道ミサイルの発射実験を行ったのに続き、9月から10月にかけて、巡航ミサイルや弾道ミサイル、

潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射実験を相次いで実施した（📄下表2）。

表2：北朝鮮が令和3年（2021年）に発射したミサイル兵器

						
実施日（北朝鮮発表）	3月25日発射実験	9月11・12日発射実験	9月15日射撃訓練	9月28日発射実験	9月30日発射実験	10月19日発射実験
報道日	3月26日	9月13日	9月16日	9月29日	10月1日	10月20日
名称	新型戦術誘導弾	新型長距離巡航ミサイル	鉄道機動ミサイル	極超音速ミサイル「火星8」型	新型反航空（対空）ミサイル	新型潜水艦発射弾道弾
飛行距離	600km	1,500km	800km	—	—	—

（「朝鮮中央放送」の報道に基づいて当庁作成、写真提供：いずれも朝鮮中央通信＝共同）

一方で、北朝鮮は、第8回党大会記念閲兵式（1月）及び共和国創建73周年慶祝民間・

安全武力閲兵式（9月）を開催したが、大陸間弾道ミサイル（ICBM）は公開せず、10月

に「国防発展展覧会」を初めて開催し、ICBMを含む過去5年間に開発した戦略兵器等を展示して、開発の成果を誇示した。同展覧会の演説において、金総書記は、韓国の新規兵器の開発や導入を念頭に「(韓国)軍備近代化企図が度を越すほど露骨化」していると非難した上で、国防力の強化・発展は「揺

るぎない最重大政策である」(10月12日「朝鮮中央放送」)と述べ、引き続き兵器の開発・配備に取り組む方針を強調した。ただし、「主敵は戦争そのものであって、南朝鮮(韓国)や米国ではない」(10月12日「朝鮮中央放送」)として、兵器開発と対米・対韓外交を切り離す姿勢を示した。

米国に対しては、対北政策の転換を求める立場を堅持し、対話再開の時期を模索

北朝鮮が米国の「対朝鮮敵視政策の撤回」に固執する背景には、トランプ前政権との交渉が進展しなかったことが教訓となっているものとみられ、北朝鮮は、引き続き、バイデン政権の対北姿勢の変化を慎重に見極めようとするものとみられる。

また、北朝鮮は、韓国の兵器開発動向を意識しつつ、自らの兵器開発計画に基づき、今後も各種ミサイルの発射実験などを継続し、対米関係をにらみながらICBM発射実験の実施についても検討するものとみられる。

韓国大統領選挙の推移を注視しつつ、韓国側の出方によって対応か

韓国との関係では、北朝鮮は、現与党による政権の継続を期待し、次期韓国大統領選挙(令和4年〈2022年〉3月)の推移を注視しな

がら、南北首脳会談や金総書記の訪韓などのカードを手に、任期満了を控えた文在寅政権の動向に対応するものとみられる。

1-3

我が国に対する非難に終始した北朝鮮

北朝鮮、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加せず

東京オリンピック・パラリンピック競技大会(東京大会)の開催をめぐっては、北朝鮮と日米韓の対話の機会になる可能性が注目されていたところ、北朝鮮は、新型コロナウイルス感染症拡大を理由に東京大会への不参加を決定した旨を体育省ウェブサイト上で表明し(4月)、大会に選手団や政府要人を派遣しなかった。

北朝鮮の大会不参加を受けた国際オリンピック委員会(IOC)は、オリンピック憲章に掲げる大会参加義務に反するとして、令和4年(2022年)末までの間、北朝鮮オリンピック委員会を資格停止とする処分を発表した(9月)。これにより、北朝鮮は、北京冬季オリンピック競技大会(令和4年〈2022年〉2月)に国家資格では参加できないことになった。

我が国新政権発足後も、日本人拉致問題は「解決済み」と主張

日本人拉致問題をめぐっては、我が国は、令和元年（2019年）5月に安倍晋三総理（当時）が金正恩キム・ジョンウン総書記と無条件で会う意向を表明して以来、繰り返し、北朝鮮に対話を呼び掛けている。しかし、北朝鮮は、これに応じる姿勢を見せておらず、無条件対話に言及した菅義偉総理（当時）の所信表明演説（1月）に対しても、「論議する余地すらない」（2月2日付け「朝鮮中央通信」）などと主張した。また、我が国が、米豪及び欧州連合との共催で拉致問題に関する国連シンポジウムを開催する（6月）と、それに先立って、拉致問題

は「完全無欠に解決された」とした上で、「調子を合わせる国々も自重すべき」（6月15日付け「李炳徳リ・ビョンドク外務省日本研究所研究員名義記事」）と主張した。

このような中、我が国で岸田新政権が発足する（10月）と、北朝鮮は、改めて拉致問題を「全て解決され、完全に終わった問題」とした上で、「最初のボタンから掛け違えれば、朝日関係は更に暗雲の中に陥ることになる」（10月7日付け「李炳徳外務省日本研究所研究員名義記事」）と主張した。

拉致問題等をめぐる動向を非難しつつ、我が国政府の対北姿勢を見守る構え

北朝鮮は、拉致問題の解決に向けた対話を拒否する姿勢に変化は見られず、引き続き、拉致問題や在日朝鮮人に対する処遇などに関

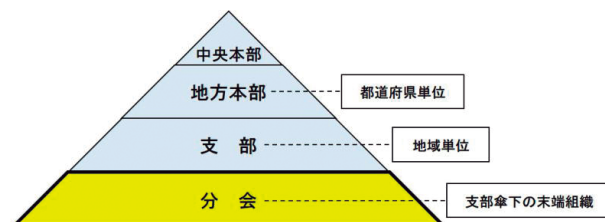
する動向を非難しつつ、我が国政府の対北姿勢を見守るものとみられる。

1-4

組織の基盤強化に取り組む朝鮮総聯

金正恩総書記の祝賀文を受けて末端組織「分会」の強化に注力

在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）は、金正恩キム・ジョンウン総書記が「総聯分会代表者大会-2020」（令和2年〈2020年〉11月）に送った祝賀文で末端組織である分会の機能と役割を「全面的に高める」よう求めたことを受けて、中央委員会第24期第4回会議を開催し（3月）、分会の再建・活性化の取組を強化して組織基盤の建て直しを図る方針を打ち出した。同方針に基づき、朝鮮総聯は、「同胞減私服務3か月集中戦全戸訪問運動」（5～7月）を企画し、



（朝鮮総聯ウェブサイト〈<http://www.chongryon.com>〉に基づいて当庁作成）


各地方本部の活動家に地域内の同胞宅を巡回させて、同胞らの総聯組織への関心を喚起し、活動への参加を促した。しかし、コロナ禍で十分な訪問活動ができなかったことから、総聯中央は各地方本部委員長を招集し（6月）、ホ・ジョンマン許宗萬議長が活動家らを強く叱責して分会強化を督励した。また、総聯中央は、更なる

対応策として「防疫闘争強化、同胞減私服務20日集中戦」（7月1～20日）を提起し、会員の新型コロナワクチン接種に対する支援として、分会役員らに予約の手助けや会場への送迎、接種後の体調確認などに取り組ませることによって、総聯組織に対する会員の支持取付けや分会と会員間の連携強化を図った。

朝鮮人学校支援の取組や芸術公演も含め在日同胞の結集に注力

朝鮮総聯は、朝鮮人学校への「高校無償化」適用を求めて、全国5か所（東京、愛知、大阪、広島、福岡）で提起した訴訟の全てにおいて学校側の敗訴が確定した（7月）ことを受け、支援団体などとともに各地で抗議集会を開催し、引き続き「高校無償化」の適用に向けて取り組む方針をアピールした。また、朝鮮人学校幼稚班への「幼保無償化」や「幼児教育類似施設」に対する支援策の適用を求める「100万名署名運動」に取り組み、目標を上回る約107万筆の署名を集めたと発表した（4月）。このほか、朝鮮大学校は、「学生支援緊急給付金」制度の支給対象から同校学生が除

外されたことについて、国連人権理事会への送付を目的に抗議動画を作成して公開した（8月）ほか、参議院議員会館において抗議集会（9月）を実施した。

一方、朝鮮総聯は、会員を始めとする在日同胞の結集に向け、各地方本部に対し、「活動家と同胞の愛国熱意の高揚を図る」として、令和2年（2020年）にコロナ禍の拡大で中止した金剛山歌劇団（ P.35 COLUMN）の全国ツアー公演の再開を指示し、これを受けて、金剛山歌劇団は、伊丹公演（7月）を皮切りに2021年全国ツアー公演「ソル（松）」を開始した。

韓国や海外の同胞と連携して米韓合同軍事演習の中止等を要求

朝鮮総聯は、韓国内の親朝団体「6.15共同宣言実践南側委員会」（南側委員会）などの呼び掛けに呼応し、米韓合同軍事演習の中止や米国の対北朝鮮「敵視政策」の転換などを要求する国際的な抗議活動に参加し、我が国内の反韓・親朝団体とともに、在日米国大使館や同領事館に対する示威行動を行った（8

月）。また、南北間の「9月平壤^{ピョンヤン}共同宣言」（平成30年〈2018年〉9月19日）3周年及び「10.4宣言」（平成19年〈2007年〉10月4日）14周年に際し、「南側委員会」などとともに記念大会を開催し、南北統一と民族団結を呼び掛けた。

許宗萬体制の下、分会再建に注力

朝鮮総聯は、引き続き分会の再建に向け、新型コロナウイルス感染症対策を始め、一般会員の多様な要求に応える奉仕型の分会活動を増加させていくとみられる。また、朝鮮人学校への公的支援獲得に向け、地方自治体への要請活動や我が国親朝人士への働き掛けに力を入れるものとみられる。

なお、朝鮮総聯は、令和2年（2020年）9

月に朴久好^{パク・クホ}第1副議長を選出し、許宗萬議長との「二つの中心」による新たな体制に移行したが、依然として許宗萬議長が実権を掌握しており、令和4年（2022年）開催予定の第25回全体大会においても許宗萬体制が基本的に継続するとみられる。ただし、北朝鮮の意向や許宗萬議長の健康状態によっては、変化する可能性も否定できない。

COLUMN

北朝鮮が「唯一の海外民族芸術団」と認定する「金剛山歌劇団」

朝鮮総聯の傘下事業体である「金剛山歌劇団」（東京都小平市）は、朝鮮民族音楽や伝統舞踊の宣伝・普及、在日朝鮮人の民族性高揚に寄与することを目的として、昭和30年（1955年）6月に結成された。昭和49年（1974年）4月、北朝鮮で金日成^{キム・イルソン}主席（当時）観覧の下、歌劇「金剛山のうた」の公演を行い、同年6月、北朝鮮の最高勲章である「金日成勲章」を授与された。北朝鮮から「唯一の海外民族芸術団」（朝鮮総聯ウェブサイト〈<http://www.chongryon.com>〉）と認定され、昭和57年（1982年）以降、北朝鮮で開催される芸術祭典に出演しているほか、団員を北朝鮮に長期間派遣し、舞踊・演奏技術を習得させており、一部の団員は、北朝鮮から「人民俳優」、「功勲俳優」の称号が授与されている。

我が国での公演は、結成以来7,000回を超えており、在日朝鮮人だけでなく、広く一般の観覧も受け入れ、北朝鮮の社会主義建設を賛美する歌劇や舞踊などを披露している。なお、令和3年（2021年）は、7月に公演を開

始して以降、11月末までに、東京、新潟、愛知など全国10か所で公演を実施した。

また、海外では、ベルリン（昭和48年〈1973年〉）、モスクワ（昭和60年〈1985年〉）、北京など中国5都市（昭和61年〈1986年〉）、ニューヨーク（平成11年〈1999年〉）で公演を行ったほか、平成12年（2000年）6月の南北首脳会談を契機とする融和機運の高まりを受け、同年12月、ソウル公演を実現させた。



金剛山歌劇団ソウル公演（写真提供：共同）

2-1

中国共産党建党100周年で党の執政能力の高さを誇示も、第20回党大会を前に多くの課題を抱える習近平政権

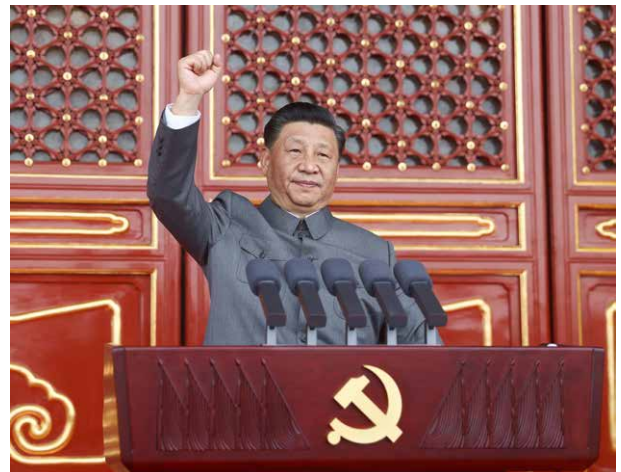
党の指導による国内統治の法制化を推進、一党支配体制の優位性を強調

中国共産党は、建党100周年を迎えた。習近平政権は、建党100周年祝賀大会（7月1日）に向けた気運を高めるため、2月以降、全党員を対象に党の歴史を学習する活動を展開し、5月頃からその対象を社会各層に広げ、国民への「党の偉大な貢献」に対する認識の扶植を図った。また、国内統治に対する党の指導徹底を目的として、党組織や党内人事などに関する法規を整備した。さらに、習政権の掲げる「法治」政策の中心に据えられた「習近平法治思想」に基づき策定された「法治中国建設計画（2020～2025年）」（1月）において、党の指導を法制度化する方針を明確に示した。

習政権は、国内経済・社会の統治も徹底し、これまで党の強い統制が及ばなかった大型ITプラットフォーム企業に対する規制を強化し、独占禁止法の適用や行政指導などにより国内経済の安定を図った。

軍事面では、「国家の主権、統一、領土保全、安全と発展の利益の防衛」を規定した「中華人民共和国国防法」（改正国防法）を年初に施行し、対外的脅威に対処する姿勢を示すとともに、軍人の地位向上や待遇改善を図る法整備を行うことで、求心力の強化を図った。また、習近平総書記は、「我が党は常に科学技術事業を高度に重視してきた」（5月）として、探査機「天問1号」の火星着陸成功（5月）や、宇宙船「神舟12号」の乗組員らの宇宙ステーションにおける任務（6月）を称賛するなどし、相次ぐ“成果”を強調した。

香港では、建党100周年を機とした習政権



建党100周年祝賀大会で「重要講話」を行う習総書記（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）



祝賀大会の会場（写真提供：新華社/アフロ）

及び香港政府への抗議行動も予想された中、「愛国者による香港統治」（1月、習総書記）を推進するとの方針の下、行政長官などの選挙制度を変更した（5月）。また、「香港国家安全維持法」に基づく民主派の元立法会議員らの逮捕（1月）や、中国政府の政策に対して度々異論を唱えていたメディア「蘋果日報」の廃刊（6月）などにより、安定を確保した。

こうした中で迎えた建党100周年祝賀大会において、習総書記は「重要講話」を行い、

建党100周年までの達成目標としていた「小康（幾らかゆとりのある）社会の全面的な完成」を宣言し、「成果」を示すことで一党支配体制の優位性を誇示するとともに、「新たな征途」において「国民全体の共同富裕を推

進」する必要性を強く訴えた。その上で、「中国共産党がなければ、新中国はなく、中華民族の偉大な復興もない」と強調し、今後も「党による全面的な指導を必ず堅持しなければならない」と国民に対して呼び掛けた。

人口14億人を突破するも増加ペースが鈍化、経済・社会発展への影響を懸念し人口減少対策などに腐心

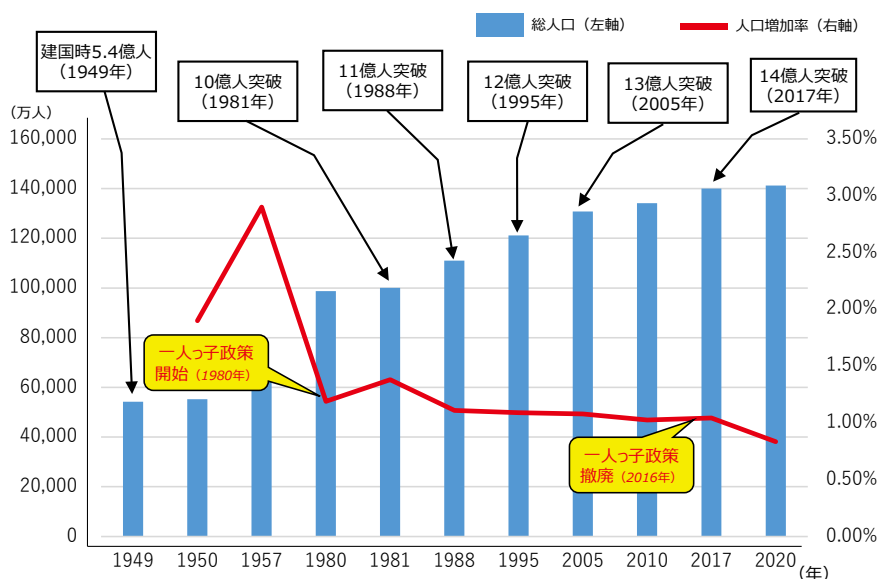
中国政府が5月に発表した、平成22年（2010年）以来となる「第7回全国人口一斉調査」結果によると、総人口は過去最多の14億1,178万人に増加した一方、年平均の人口増加率は逡減傾向にあり、「一人っ子政策」撤廃（平成28年（2016年））以降も出生率は低下していることが明らかになった。中国政府は、「人口ボーナスは依然存在する」（5月、ネイ・キチテン 寧吉喆中国国家統計局長）

としつつも、「経済構造や科学技術の発展には調整・適応が必要」（同上）との見解を表明し、少子高齢化の進行や労働人口の減少など人口問題が及ぼす経済・社会発展への影響に懸念を示した。

こうしたことから、中国政府は7月、バランスがとれた人口推移を促進するため、第三子の出産を容認・奨励する方針を打ち出した。また、養育にかかる負担増が出生率低下の一因になっているとの認識から、学習塾の非営利化や教育サービス企業の上場規制などを課すことで、教育費の高騰を抑制する措置を講じた。さらに、地方政府に対し、人口減少を食い止めるための具体的施策の策定・実施を指示した。

一方、高齢化の進行により、財政支出に占める社会保障費の割合が増加している中、政

中国の総人口・人口増加率の推移



（「全国人口一斉調査」、「中国統計年鑑」等に基づいて当庁作成）

	2010年（第6回）	2020年（第7回）
総人口	13億3,972万人	14億1,178万人
年平均増加率	0.58%	0.53%
人口性比 （女性100につき男性）	105.2人	105.1人
年齢別構成		
児童人口（0～14歳）	2億2,239万人	2億5,338万人
労働人口（15～59歳）	9億4,049万人	8億9,438万人
高齢人口（60歳～）	1億7,684万人	2億6,402万人
民族別構成比		
漢民族	91.5%	91.1%
少数民族	8.5%	8.9%
都市・農村別構成比		
都市	49.7%	63.9%
農村	50.3%	36.1%

（「全国人口一斉調査」に基づいて当庁作成）

府が進める育児・教育費補助などの少子化対策が更に財政の圧迫化を招きかねないとの懸念も生じている。国内では、「人口が2022年にピークに達する」との指摘もあり、人口減少が現実的なものとなりつつある。

北京オリンピック・パラリンピック競技大会を控える中、新型コロナウイルス感染症の再拡大を警戒

中国では、令和2年（2020年）に引き続き、局地的・散発的に新型コロナウイルス感染症が発生しており、1月には主に東北地方で集団感染が確認された。その後、新規感染者数は減少したが、世界各地で「デルタ株」による感染拡大がみられると、中国でも7月から8月にかけて再び集団感染が確認された。

習政権は、こうした事態を受け、「集団感染の断固阻止」を指示し（8月）、各地域で一斉検査や移動制限、強制隔離などの厳しい措置を講じたほか、感染が拡大した地方の幹部・防疫責任者らを「感染防止対策が不十分」であることを理由に処分した。

中国は、令和4年（2022年）2月に国威発揚につながる北京オリンピック・パラリンピック競技大会（北京冬季大会）の開催を控えている。「疫病」予防の観点から、習総書記及び韓正副総理がそれぞれ1月と9月に現地^{カンセイ}の状況を視察し、「疫病は北京冬季大会に



北京冬季大会の準備状況を視察する習総書記（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）

にとって重大な試練」との認識を示した上で、感染対策を北京冬季大会成功のための最優先事項に挙げ、感染拡大を徹底的に抑え込むべく、「適確な予防・抑制」を行う方針を示した。その上で、開催に当たっては、感染予防・抑制の観点から、海外からの観客を受け入れないことが決定された（9月）。

党中央委員会全体会議を開催、「第3の歴史決議」を採択

中国共産党は、第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）を開催した（11月）。同会議では、毛沢東時代、鄧小平時代に採択された「歴史決議」に続く「第3の歴史決議」として、「中国共産党の100年にわたる奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議」を採択したほか、中国共産党全国代表大会（第20回党大会）を令和4年（2022年）の下半期に開催することを決定した。



第19期6中全会の様子（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）

第20回党大会を控え、国内の安定が最優先も、問題が山積

習総書記は、建党100周年に際し、「小康社会の全面的な完成」に続く新たな経済・社

会発展目標として掲げた「共同富裕」について、「実質的な進展を取めなければならない」

と宣言した。その背景には、第20回党大会を見据え、目標の“けん引役”を果たす姿勢を党が示すことにより、一党支配体制の正当性を強調するとともに、習総書記自身の長期政権への道筋を盤石なものとする意図があるとみられる。

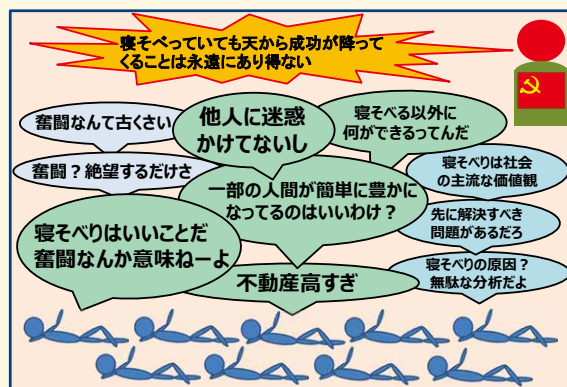
そのため、習政権は、北京冬季大会を成功裏に開催し、経済・社会への統制をより一層強化することで国内安定を図るものとみられる。しかし、国民生活では、所得格差や高失

業率などの課題に依然対処できていないほか、社会保障システムについても全国民をカバーできていない。加えて、経済面でも、大手不動産企業「中国恒大集団」の経営危機など、民営企業の抱えるリスクが顕在化しつつあるなど、問題が山積している。今後、政策運営に伴って生じる国内各層からの不満を回避しつつ、求心力を得るため、これら諸問題に効果的な具体策を打ち出せるのか注目される。

COLUMN

若年層を中心に「躺平」(寝そべり)族が話題に、経済発展の足かせにも

中国では令和3年(2021年)に入り、若年層を中心として「躺平」(寝そべり)族の存在が話題となっている。「躺平」族とは、出世や生活水準の向上を諦め、激しい競争社会から離脱して、気が向いたときに限り労働を行う者を指す。「躺平」族が生まれた背景には、幼少期から厳しい教育環境に身を置き、つらい労働環境にさらされながらも生活が一向に良くなならない庶民の現状を目の当たりにした若年層の間で、将来に対する深い失望感や無気力感が広がっていることなどがある。これについて、中国共産主義青年団主管の「中国青年網」は「躺平」族に関する論評を発表し(5月)、「あらがえぬ運命の前には、横になって休むほかない」と全否定を避けつつも、「快適な環境で寝そべっていても、天から成功が降ってくることは永遠にあり得ない」と苦言を呈するなど、当局が「躺平」族を看過できない問題と認識している様子が見受けられた。また、中国では一般的に、当局を批判する投稿は削除対象とされるところ、同論評のコメント欄には、漠然とした不満の表明のほか、不動産の価格高騰や所得格差など中国の構造的な問題を棚上げして奮闘を奨励する当局の姿勢を批判したコメントなどが100件以上削除されることなく残っており、当局が反対意見



(2021年5月23日付け「中国青年網」の「躺平」族に関する論評に対するコメントに基づき当庁作成)

へ慎重に対応している様子もうかがえた。

習近平総書記が「共同富裕」を「中国式の現代化における重要な特徴」と位置付け(8月)、今世紀中葉までの基本的な実現に向け全党・全国民に団結や奮闘を促している中で、「躺平」族は、習総書記が唱える中国国民の在るべき姿と相反する。その存在は、“先に豊かになった者が後に続く者を助ける”という「先富論」の下、経済成長を優先したものの、富の分配が十分に機能せず“後に続く者”が取り残された結果生じたものとも考えられ、「躺平」族の増加は政権にとっての“足かせ”になる可能性もある。

バイデン政権発足後も対米関係の大幅改善は見通せず、人権問題をめぐり欧州諸国等との対立も表面化

中国は、バイデン大統領就任を受けて、「米国側が我々に歩み寄ることを期待している」と表明する（1月、中国外交部）など、米国新政権下での米中関係の改善に対する期待感をうかがわせ、バイデン政権も中国を「敵対的で競争的だが、協力的側面もある」（1月、ブリンケン米国国務長官）と位置付けた。しかし、米国が新疆ウイグル自治区での人権侵害に対して「ジェノサイド」との認識を改めて示した（1月）ことや、香港情勢をめぐり中国及び香港当局者24人を香港の自治を侵害した人物と指定した（3月）ことなどに中国が反発し、基本的人権や民主主義などの普遍的価値をめぐり、米中間の摩擦が高まった。こうした中、米国アラスカ州で実施された米中外交トップ会談（3月）では、楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任が冒頭で、「米国には上から目線で中国に物を言う資格はない」と発言するなど、1時間以上にわたり非難の応酬が繰り返され、両国間の溝が鮮明になった。さらに、中国は、香港情勢を背景とする米国の制裁措置に対しても、「反外国制裁法」（P.10 特集1「1引き続き相互にけん制する米中両国」）に基づき米国の関連する個人・組織に制裁を科すことを発表する（7月）など、米国の圧力に断固として対抗する姿勢を示した。

また、バイデン政権が協力可能な分野では中国とも協力するとの方針を示す中、中国は、気候変動問題などにおける協力の意志を示しつつも、「協力には良好な二国間関係の雰囲気が必要条件としなければならない」（7月、中国外交部）との姿勢を堅持した。さらに、中国は、シャーマン米国国務副長



テレビ電話会談に臨む米中首脳（写真提供：時事）

官との会談（7月）で、関係改善の前提条件として、対中制裁措置の撤回などを盛り込んだ「二つのリスト」を米国側に提示した（P.41 表「米国に提示した『二つのリスト』」）ほか、習近平国家主席が、バイデン大統領とのテレビ電話会談で、「バイデン大統領が政治的リーダーシップを発揮して、米国の対中政策を合理的かつ現実的な軌道に戻すことを希望する」と述べる（11月）など、関係改善には米国側の歩み寄りが必要との認識を示しており、米中関係が大幅な緩和に向かう見通しは依然として立っていない。

欧州諸国等との間でも、人権問題や台湾海峡情勢などをめぐる対立が表面化した。とりわけウイグル問題については、欧州連合（EU）が米国などと足並みをそろえる形で「六・四天安門事件」（平成元年〈1989年〉）以来となる対中制裁を発動した（3月）ことを受けて、中国は即座に「中国・EU関係を著しく損なった」（3月、中国外交部）と非難した上で、欧州議員らに入国禁止などの報復措置を講じた。これに対し、欧州議会は、令和2年（2020年）12月に中国と大筋合意した「包括的投資協定」の批准に向けた審議を凍結し（5月）、人権問題をめぐる対立が、経済・貿易関係にも影響を及ぼした。また、ウイグル問題が先進7か国（G7）首脳会合（6

月)の首脳宣言に盛り込まれたことなどを
受けて、中国は、「集団政治に基づく『偽の

多国間主義』(6月、楊中央外事工作委員会
弁公室主任)などとG7をけん制した。

米国に対する是正要求リスト	実現状況
中国共産党員及び家族に対するビザ制限の撤回	×
中国側の指導者、当局者、政府部門に対する制裁の撤回	×
中国人留学生に対するビザ制限の撤回	△
中国企業に対する圧力措置の撤廃	×
中国人留学生に対する嫌がらせの停止	不明
孔子学院に対する圧力措置の撤廃	×
中国メディアの「外国の代理人」又は「外国使節団」指定の撤回	×
華為CFO孟晩舟の引渡し撤回	○ 司法取引により帰国 (9月)

中国側が懸念する重点個別事案リスト
一部の中国人留学生に対する米国渡航ビザ拒否
中国公民に対する米国での不公正な待遇
米国の不法分子による中国の在米大使館・領事館に対する嫌がらせ・襲撃
米国内での反アジア・反中感情の拡大
米国内での中国公民に対する暴力

米国に提示した「二つのリスト」(判明分)
(中国外交部発表資料に基づき当庁作成)

「多国間主義」の実践をアピールし、国際社会からの支持拡大に腐心

中国は、欧米諸国などによるこうした対中
圧力・批判に対し、「人権の旗印を掲げて中
国の内政に干渉している」(6月、中国外交部)
などとその「不当性」を訴えるとともに、感
染症対策や経済復興などをめぐり、国際社会
との連携・協力を重視する姿勢を前面に打ち
出すなど、自国に対する広範な国際的支持を
獲得するための外交を全方位的に展開した。

中国が「本拠地外交」の一つとして重視す
るボアオ・アジアフォーラム2021年年次総
会(4月、海南省)では、習国家主席がオン
ラインで新型コロナワクチンや気候変動問題
をめぐり国際協力や「一帯一路」共同建設を
推進していく意志を強調するとともに、自ら
が「世界平和の建設者、グローバル発展の貢
献者、国際秩序の擁護者であり続ける」こと
をアピールした。習国家主席はまた、中国共
産党建党100周年に際して、「中国共産党・
世界政党指導者サミット」(7月、オンライ
ン形式)を開催し、自らが提唱する「人類運
命共同体」の構築に向けた国際的な協調の強
化を訴えるとともに、米国を念頭に置き、「多
国間主義という名目を掲げながら、実際には
一国主義を行う様々な行為」に共同で反対す
るよう呼び掛けた。



中国共産党・世界政党指導者サミット(写真提供:
新華社/共同通信イメージズ)

ウイグル問題などをめぐって対立が表面化
した欧州諸国に対しては、「我々は構造的ライ
バルではない」(3月、王毅外交部長)と
強調し、経済分野や気候変動問題などをめ
ぐって協力姿勢を示す一方、欧州が米国に追
従せず、独立した外交政策を堅持するよう期
待を示し、対中政策などをめぐり米国との連
携強化をけん制した。「新型国際関係の模範」
(6月、習国家主席)と位置付けるロシアと
の関係では、7月に有効期間満了を迎える「中
露善隣友好協力条約」の延長を決定し、「真
の多国間主義」を実践していく方針を確認す
る(6月)など、引き続き緊密な連携を対外的
に誇示した。

「発展途上国」との関係では、「永遠に発展

途上国の大家族の一員」(7月、習国家主席)との立場を改めて強調し、感染症対策や経済復興のために3年間で30億ドルを援助する意向(5月)や、中国製ワクチンを無償提供する考え(9月)を表明したほか、「広範な発

展途上国の代表性と発言権を高めなければならない」(9月、習国家主席)として、国際社会における「発展途上国」の利益を代表していく姿勢をアピールした。

不安定要素が増大する中国の周辺環境

中国は、戦略上重要視する南シナ海などインド太平洋地域において、米国を始めとする関係国による“対中包囲網”が形成されることに強い懸念を抱いているとみられる。「クアッド」と称される日米豪印の枠組みの4か国首脳による初めてのテレビ会議開催(3月)に続き、米国・ワシントンD.C.での第2回会合(9月)において、「自由で開かれたインド太平洋」のために協力する姿勢が打ち出され、さらに、豪英米の3か国が新たな「豪英米三国間安全保障パートナーシップ」(AUKUS)を設立したことについて、中国は「AUKUS及び米国の“インド太平洋戦略”の本質を見極め、地域諸国の共通の意志に反し、地域の平和と安定を破壊するいかなる企みにも共に反対しなければならない」(10月、王外交部長)などと批判した。

一方、中国が国境を接するアフガニスタンでは、米軍の撤退期限を間近に控え、「タリバン」が首都カブールを制圧した(8月)。中国は、「一部のテロ組織がアフガニスタン北部に集結している」(8月19日付け「新華社」)としてタジキスタンと「反テロ演習」を実施した(8月)ほか、「複雑で目まぐるしく変わる地域の安全保障情勢を前に『三つの勢力』(テロ組織、分裂主義勢力、宗教過激主義勢力)を厳しく取り締まらなければならない」(9月、習国家主席)などと主張した。中国は、周辺環境での不安定要素が増大している中、こうした情勢が中国国内に波及することを懸念しているとみられる(台湾問題についてはP.46「2-4中国が台湾への更なる圧力強化を図る中、国際社会の関心を集める台湾海峡情勢」)。

“対立”と“協調”の間で難しいかじ取りを迫られる習近平政権

中国政府内には、「世界はこの100年で未曾有の大変局を迎えているが、時と勢いは我々にある」(1月、習国家主席)との認識があり、新型コロナウイルス感染症対策や世界の経済復興、「多国間主義」などをけん引することで、中国に有利な環境を意味する「より公正で合理的な国際新秩序の構築」(5月、習国家主席)を目指していくものとみられる。同時に中国は、令和4年(2022年)に予定されている北京オリンピック・パラリンピック

競技大会や第20回党大会を控え、「平和と安定を旨とする国際環境が必要」(10月、習国家主席)との認識があるものとみられる。

欧米諸国との“対立”の解消が見通せない中、中国は、米国とは、「中米関係を“競争”と定義することに反対する」(10月、楊中央外事工作委員会弁公室主任)との認識を示しつつ、安全保障問題では緊張を抑制し、気候変動問題などでは“協調”外交を演出する一方、欧州とは、経済を中心に協力分野を拡大

させながら、対中政策における米国との距離を保つよう促していくものとみられる。しかし、政権の求心力低下につながるような“弱

腰”外交を選択し得る余地は狭められており、難しいかじ取りを迫られる可能性がある。

COLUMN

「愛される中国」の実現を模索する中国

習近平指導部は発足当初から、「中国の物語をしっかりと語り、中国の声をしっかりと伝えなければならない」（平成25年〈2013年〉8月、全国宣伝思想工作会議）と訴え、中国の国際的影響力やイメージを高めるための対外発信を重視してきた。しかし現実には、急速かつ不透明な軍事力の拡大、海洋における“覇権”主義的行動などが、国際社会の懸念・警戒を高めてきたほか、特に近年は、中国におけるウイグル問題や香港情勢、新型コロナウイルスの起源などをめぐって欧米諸国との対立が深まる中、中国の外交官らが見せた、いわゆる“戦狼外交”と呼ばれる攻撃的・挑発的な対外発信が、国際社会から反発を招いている。

こうした中、中国共産党中央政治局は5月、「国際的発信能力建設の強化」に関する集団学習を開催した。同集団学習では、習総書記が講話を行い、「我が国の国際的発信力と影響力は著しく向上したが、同時に新たな情勢と任務にも直面している」との認識を示した上で、「中国の言葉の説得力、国際世論のけん引力の向上に力を入れなければいけない」、「謙遜さと謙虚さを持ち、信頼され、愛され、尊敬される中国のイメージの創出に努めなければならない」などと指示した。こうした習総書記の発言は、海外からも「中国が攻撃的な外交姿勢を転換する可能性を示すもの」（6月2日〔BBC〕）などとして注目を集めた。

ただし、習総書記は、国際社会において「原

則的な問題で一步も譲らず、少しも譲歩せず、これまでにない意志と品格で国の主権、安全、発展の利益を擁護しなければならない」との認識も示し（9月）ており、自らが「核心的利益」とみなす問題への外部からの「脅威」に対しては、引き続き強硬な姿勢で対応していくとみられる。その一方、同集団学習では、「異なる地域、国家、聴衆に合わせた伝ば方法を採用しなければならない」、「大多数を勝ち取り、中国に友好的な国際世論の友人グループを拡大しなければならない」との認識も示されており、今後の対外発信において、対象に応じた内容や手法の多様化などを含め、どのような変化が見られるのか、注目される。



中国の国慶節（10/1）に香港、新疆、チベットでの中国共産党による人権侵害等に対して行われた抗議活動（ロンドン市内）（写真提供：©May James/SOPA Images via ZUMA Press Wire/共同通信イメージズ）

我が国新政権発足を受け、日中関係の新たな発展に期待

中国は、尖閣諸島周辺において力を背景とした一方的な現状変更の試みを執ように継続するとともに、我が国が安全保障分野を中心に日米の連携を強化することなどによって“対中包囲網”に加担することを警戒しつつ、経済をてこにした実務協力などを通じて日中関係の改善を推し進めてきた。

こうした中、岸田政権発足後、習近平国

家主席が岸田文雄総理への祝電の中で「中日の協力関係の発展は両国や両国人民の根本的な利益に合致」と表明した（10月）上、初めての日中首脳電話会談で「両国関係の新たな発展の見通しを切り開くことを望んでいる」と述べる（10月）など、両国間交流・対話の拡大へ期待を示した。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会支持を通じて日中間の協調をアピール

中国は、新型コロナウイルス感染症の影響で日中間の交流が停滞する中、開催を危ぶむ見方もなされていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会について、日中外相電話会談（4月）や習国家主席と国際オリンピック委員会のトーマス・バッハ会長との電話協議（5月）で「開催支持」を相次ぎ表明し、開催に向けて「支援を提供する」（6月、孔鉉佑駐日中国大使）などと強調した。

閉会後も中国は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で開催されたことについて「全人類の勝利である」（8月9日付け「環球時報」）と報じるとともに、「東京五輪の成功経験を北京五輪の助力にする」（8月、国家体育总局）などと、北京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を後押しするものであることを強調した。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する主な発言・メディア報道

王毅外交部長 (4月5日)	東京五輪及び北京五輪を開催することを互いに支持し合うことについて意思疎通を維持したい（日中外相電話会談）。
習近平国家主席 (5月7日)	中国側は引き続き国際オリンピック委員会（IOC）に協力し、東京五輪の開催を支持したいと考えている（IOCのバッハ会長との電話協議）。
新華社 (5月11日)	国際社会でも東京五輪開催を支持する声が高まっている。大会の成功には、全ての参加者の協力と努力が必要である。
孔鉉佑駐日中国大使 (6月23日)	中国側はこれまでどおり東京五輪の無事成功のために力の及ぶ限りの支援を提供していく。
環球時報 (8月9日)	新型コロナウイルスの感染が再拡大する危機的な状況の中で開催されたが、期待を上回る盛り上がりを見せた。これは全人類の勝利である。
新華社 (8月9日)	簡単ではなかった東京五輪が感動の中で閉幕した。閉会式の人々はその場を離れたくなさそうであり、今夜の東京は五輪に忘れることのできない思い出を残した。

（中国外交部及び在日中国大使館ウェブサイト並びに中国メディア報道に基づき当庁作成）

台湾、香港、人権問題をめぐる我が国の動きに強く反発

一方で、中国は、自国が「内政問題」と捉える事案をめぐり、我が国の動きに強く反発した。

中国は、我が国が日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）の共同発表（3月）で、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を強調するとともに、香港や新疆ウイグル自治区の人権状況への懸念を示したことなどについて、王毅外交部長が「大国の対抗に巻き込まれないことを確保すべきである」（4月）と批判した上、「中国の内政に日本が介入することに反対する」（4月）などと、我が国が米国などと連携して対中批判を強めることをけん制した。

また、日米首脳会談の共同声明（4月）においても台湾や香港、新疆ウイグル自治区などをめぐり同様の内容を明記したことに「断固として反対」（4月、外交部報道官）などと反発した。

さらに、台湾と我が国の与党関係者が外交・防衛政策に関するオンライン会合（8月）を開催したことや、自民党総裁選を前に岸田文雄前自民党政務調査会長（当時）が台湾海峡情勢に言及したことに「内政干渉」（外交部報道官）などと主張したほか、日中首脳電話会談（10月）で「台湾関係など重大かつ敏感な問題の適切な処理」を求めた。

海洋権益や歴史認識などをめぐっても我が国をけん制

日中間の懸案である海洋権益や歴史認識などをめぐっては、我が国をけん制する姿勢を維持した。

海洋権益をめぐっては、中国海警局に所属する船舶による尖閣諸島沖の接続水域における連続航行日数が過去最長（157日）を記録するなど、尖閣諸島への接近を執ように繰り返したほか、中国海警局の職責や武器使用を含む権限を規定した「中華人民共和国海警法」を施行した（2月）。

また、歴史認識をめぐっては、我が国閣僚らが終戦記念日に靖国神社を参拝したことなどについて、王外交部長が「人類の良識に対する挑戦であり国際正義への挑戦である」（8月）とした上、「強い非難を与えるべき」と批判した。さらに、「柳条湖事件90周年」に際しての式典（9月）では、趙楽際党中央政治局常務委員が「九一八事変は、抗日戦争の起点となり、世界の反ファシズム戦争の幕が開いた」などと強調したほか、我が国新政権発足後も、日中首脳電話会談（10月）で

歴史認識への適切な対応を求め、岸田総理による靖国神社への真榊奉納にも「軍国主義との関係を徹底的に断ち切るべきである」などと反発した（10月、外交部報道官）。

このほか、福島第一原発処理水の海洋放出处方をめぐっては、同方針決定後に我が国大使を呼び「断固反対」と抗議し（4月）、その後も、王外交部長がBRICS外相テレビ電話会議で「各国人民の命と健康に関わるものである」とした上、「勝手に排出してはならない」旨述べる（6月）など、様々な機会を捉えて我が国の対応を批判し、同方針の国際問題化を図ろうとした。



「柳条湖事件90周年」に際して開催された式典の様子（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）

「日中国交正常化50周年」を控え、我が国との良好な関係の維持・発展を模索

中国は、米国を中心に欧米諸国と様々な分野で対峙が続く中、我が国が欧米諸国による対中圧力・批判に加担する動きを警戒しつつも、日中首脳電話会談（10月）において、「新たな時代の要求に合った建設的で安定した中日関係の構築」の推進を求めた。

中国は、令和4年（2022年）の「日中国交正常化50周年」を控え、「この重要な歴史的

節目を共に迎え、両国関係の新たな発展の見通しを切り開くことを望んでいる」（10月、習国家主席）と強調しており、今後、日中関係の安定と発展に向け、要人往来や政府・民間レベルの交流、経済分野での実務協力の拡大などを通じて我が国との関係強化に注力していくものとみられる。

2-4 中国が台湾への更なる圧力強化を図る中、国際社会の関心を集める台湾海峡情勢

中国が「祖国統一は歴史的任務」と強調して台湾への圧力を強める中、台湾と欧米諸国等との連携が進展

中国は、「『台湾独立』の分裂活動や外部勢力の干渉を食い止め、祖国統一のプロセスを推進しなければならない」（1月、^{オウ・ヨウ}汪洋中国人民政治協商会議全国委員会主席）などとの姿勢の下、「統一」に向けた攻勢を強めた。

民主進歩党（民進党）政権に対する圧力措置としては、台湾農産物を相次いで禁輸対象とし（3月、9月）、^{ソ・テイショウ}蘇貞昌行政院長等に対して、中国本土、香港、マカオに入ることを禁止する旨表明する（11月）などした。また、台湾での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際して、台湾では未承認の中国製新型コロナワクチンの提供を表明し（5月）、台湾の地方首長の一部には同ワクチンに関心を示す動きも見られた。また、9月に主席選挙が実施された台湾の最大野党である中国国民党に対しては、^{シュ・リツリン}朱立倫前新北市長の当選に際し、習近平総書記が祝電を發出し、両党の協力を働き掛けた。

中国のこうした働き掛けに対し、台湾当

局は、有力な台湾企業に欧州の製薬企業と交渉する権限を授与してワクチンの確保に努めた。さらに、米国との関係強化を進めるとともに、国際社会における台湾海峡情勢への関心の高まりを背景に、対外的な活動領域の拡大を模索した。

米国との関係では、米国国務省の台湾側との接触に関する規制が緩和された（4月）ほか、米国の議員団が複数回訪台する（6月、



^{ジョ・ショウショウ}訪台した米国上院議員らと会見する呉釗燮外交部長（6月、左から2人目）（写真提供：© Taiwan Central News Agency via ZUMA Wire/共同通信イメージズ）

11月)など、人的往来が活発化した。経済面では、半導体の供給をめぐる米台間の「サプライチェーン対話」が行われた(2月)。さらに、平成28年(2016年)以来停止していた「米台投資貿易協定」の交渉が再開された(6月)。

このほか、リトアニアでは、台湾の代表機関「台湾代表処」が開設された(11月)。

中国は軍事面でも台湾周辺における活動を活発化、米国などが台湾海峡情勢への関心を相次いで表明

中国は、『台湾独立分子』に対し、『独立は戦争を意味する』と厳しく忠告する(1月、国防部報道官)などと、武力の行使も辞さない姿勢を示している。習総書記も、「辛亥革命110周年記念大会」(10月)において、台湾問題について、「祖国の完全統一の歴史的任務は必ず実現させなければならない」との姿勢を改めて強調した。軍事面では、中国人民解放軍は、台湾周辺で軍事演習を実施するとともに、台湾国防部が発表を開始して以降、1日当たり過去最多となる軍用機を台湾の設定する防空識別圏に進入させる(10月)などの軍事的威嚇行動を継続した。さらに、中国は米国に対しても、米中首脳会談(11月)において、「米国では、『台湾によって中国を制する』意図のある者がいるが、火遊びすれば必ず自ら焼け死ぬ」などと、台湾への関与を強くけん制した。

中国の威嚇的言動に対し、蔡英文総統は、米国メディアからのインタビューの中で、有事の際には自衛を図ることが可能であると強調し、共通の価値観を有する国々からの支援を受けることもできるなどとした上で、米国が台湾軍の訓練のために部隊を台湾に派遣していることを認めた(10月)。

国連加盟国に「台湾」の名称を冠した代表機関が設置されたのは初めてとなる。また、中国が「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)への加入申請を行う(9月16日)と、台湾も直ちに、同協定への加入を申請する(同22日)など、国際的な経済連携枠組みに積極的に参画していく姿勢を示した。

国際社会においては、G7首脳会合(6月)で発表された共同声明の中で、「台湾海峡の平和と安定を重視する」旨の文言が明記されるなど、様々な首脳級の国際会合で台湾海峡情勢に対する関心の高まりが示された。また、米国は、バイデン政権で初となる台湾向け武器売却を決定した(8月)ほか、軍艦を台湾海峡で頻繁に航行させ、さらに、英国等5か国と共に沖縄南西海域及び南シナ海での軍事演習を実施する(10月)などして、台湾に対する中国の軍事的威嚇行動に対抗した。

中国は引き続き、民進党政権の求心力低下を企図し、軍事、経済等の各種手段で台湾への圧力を継続しつつ、台湾海峡情勢に関心を強める各国への働き掛けを強め、台湾の影響力の拡大を阻止していくものとみられる。

「台湾海峡の平和と安定を重視」の文言を声明等で明記した主な首脳級会談・会合

日米首脳会談(4月)

米韓首脳会談(5月)

日EU首脳会合(6月)

米EU首脳会合(6月)

G7首脳会合(6月)

(当庁作成)

COLUMN

台湾の先端技術獲得をめぐる中国の動向

中国は、米中対立等を背景に、半導体の外部依存度の低減に向け、台湾が保有する高度な半導体関連技術の獲得を図っているとされる。台湾メディア等は、中国の先端技術獲得の手法として、高額報酬の提示を通じた台湾人技術者の雇用、台湾や第三国の企業を装った台湾人技術者等への接近、企業買収による台湾企業の特許技術の獲得などを指摘している。

これに対し、台湾は、中国による先端技術の獲得について、「我々（台湾）の科学技術産業及び経済発展に対する脅威」（3月、台湾当局の対中国部門「大陸委員会」報告書）との認識を示しており、経済安全保障を確保するための措置の強化を図っている。具体的には、

中国における就業のためのあっせん・各種広告掲載に罰金を科す（4月）ことを強調するとともに、既存の関連法規を改正し、重要技術を有する技術者の中国訪問を規制、同技術に関する営業秘密の台湾域外への漏えいを国家安全保障の侵害として処罰、中国資本が投資する外国、香港、マカオ資本の台湾における活動・投資を規制する方針を公表した（7月、9月）。

台湾は、デジタル社会を支える重要基盤である半導体の製造・開発で高い評価を国際社会から得ており、今後、台湾の先端技術をめぐる中国の動向に関心が高まることも考えられる。

台湾当局が改正を検討している経済安全保障関連法規

法規名	主な改正内容
两岸人民関係条例 (対中交流の基本法)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家のコア・キーテクノロジーを扱う業務に従事する者が訪中する際の事前申請を義務付け ● 中国資本が投資する第三地域（外国、香港、マカオ）の資本が台湾で業務活動を行う場合、中国資本と同様、許可取得を義務付け ● 中国資本が台湾に投資する際、規制を逃れる目的で名義を偽った者を処罰。また、中国資本及び同資本が第三地域で投資する資本が台湾で業務活動を行う際、規制を逃れるために名義を偽った者を処罰
国家安全法 (利敵行為等を処罰する法律)	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国、中国本土、香港、マカオ、域外敵対勢力及びそれらが設立した組織のために、国家のコア・キーテクノロジーに関する営業秘密を侵害した者を処罰

（「台湾中央通信」等の報道に基づき当庁作成）

3-1

与党「統一ロシア」が下院選挙で勝利、プーチン政権の強権的体質がより顕著に

反政権派や独立系メディアへの締め付けを強化し、下院選挙での与党勝利を実現

ロシアでは、下院選挙（9月）を控え、当局による反政権派や独立系メディアに対する締め付けが大幅に強化された。

ロシア当局は1月、“反プーチン”を標ぼうする活動家ナワリヌイを逮捕するとともに、これを契機としてロシア各地で発生した抗議デモを、無許可デモとして厳しく取り締まった。人権団体「OVDインフォ」によれば、同月23日のデモにおいて約4,000人、同31日のデモにおいて約5,800人の市民が逮捕された。また、6月にはナワリヌイが率いる関連3団体が、モスクワ市裁判所から「過激派」の認定を受け、解散や活動停止を余儀なくされた。

さらに、ロシア当局は、インターネット・SNSなどへの規制を強化しており、1月以降、ネット上での「望ましくない情報」に対する当局からの削除要請に従わなかった場合の罰則が大幅に強化された。8月には、米国大手IT企業「Google」が、ナワリヌイらが主導する政権与党候補の当選阻止を目指すキャンペーン「賢い投票運動」に関連したコンテンツの削除要請に従わなかったとして、17日、19日の2日間で、総額2,000万ルーブル（約3,000万円）の罰金を科されるなど、反政権運動への圧力が強まった。

また、ロシア当局は、4月以降、プーチン政権に批判的な独立系メディアを、“スパイ”を想起させる「外国のエージェント」に相次いで指定し、その数は、11月15日時点で、33報道機関、62個人（ジャーナリスト）に上った。ロシア企業の間では、これらメディア



衝突する抗議デモ参加者と治安当局者（写真提供：ロイター＝共同）

への広告掲載を控える動きが広がり、一部のメディアは、資金難から活動停止に追い込まれた。

このように反政権派や独立系メディアの活動が大きく制限される中で実施された下院選挙（9月）では、プーチン大統領を支持する与党「統一ロシア」が、改選前から議席を減らしつつも、全議席の3分の2以上となる324議席を獲得した。

令和6年（2024年）に大統領選挙を控える中、プーチン政権は今後も、反政権派や独立系メディアに強権的な圧迫を加えつつ、政権の安定性確保を図るとみられる。

バイデン新政権の出方をうかがいつつ、中国との連携を引き続き誇示

米国との関係では、1月にバイデン政権が発足した後、米露間で懸案となっていた新戦略兵器削減条約（新START）延長をめぐる合意に至った（2月）ものの、3月にはナワリヌイ毒殺未遂に関連した米国の対露制裁や、プーチン大統領を“殺人者”とみなすとのバイデン大統領の発言などがあり、険悪な状態が続いた。4月にはロシア軍が対ウクライナ国境付近で部隊を増強し、周辺地域の緊張が高まる中、バイデン大統領がプーチン大統領に直接対話と呼び掛け、6月にスイス・ジュネーブで米露首脳会談が実現した。同会談を受け、両国間では、軍備管理等をめぐる「戦略的安定」に関する次官級協議が2回にわたって開催された（7月、9月）。

また、米国同様に対露制裁が長期化する欧州との関係では、トランプ政権（当時）の反対により一時建設が停滞していたロシアの対独ガスパイプライン「ノルドストリーム2」が、バイデン政権が建設を事実上容認する姿勢を示した（5月）ことで、9月に完工した。

一方、中国との関係では、中露首脳が5月に中国の原子力発電所にロシア製原子炉を設置する事業の起工式に参加し、6月には中露善隣友好協力条約の延長で合意するなど、良好な両国関係をアピールした。軍事面では、8月に中国国内で実施された人民解放軍による軍事演習（「西部・連合-2021」）にロシア軍が初めて参加したほか、10月には中露海軍による日本海での合同軍事演習「海上連携-2021」の後、両国軍艦艇が我が国を周回する形で津軽海峡及び大隅海峡を通過するというこれまでにない動きを見せた。混迷するアフガニスタン情勢への対応についても、「包括的」政府の樹立を目指す点で中露両国は足並みをそろえている（P.19「特集3 変動するアフガニスタン情勢と国際テロ関連動向」）。



米露首脳会談（6月16日、ジュネーブ）（ロシア大統領府ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

このほか、プーチン大統領は、4月に教書演説でウクライナ情勢やベラルーシ情勢に言及した上で、欧米諸国に対し“レッドライン”を超えないように訴え、介入をけん制した。ベラルーシとの関係では、同国のルカシェンコ政権がアイルランドの民間航空機を国内に強制着陸させ独立系記者を拘束する（5月）など反体制派への弾圧で国際的な非難を浴びる中、ロシア側は同政権を擁護する姿勢を示し、9月にはロシア西部でベラルーシとの合同による20万人規模の軍事演習「ザーパド2021」が実施された。

プーチン政権は当面、バイデン政権の対露アプローチを見極めていくとみられるが、今後も欧米諸国に対抗する姿勢を崩すことなく、引き続き中国との連携を誇示していくとみられる。同時に、7月に改訂された安全保障政策の指針「ロシア国家安全保障戦略」に掲げる「現代世界の影響力ある中心の一つ」としての地位を確保するため、周辺地域への影響力の維持・拡大を継続的に図っていくと考えられる。

COLUMN①

国産ワクチンへの不信感から低迷が続いた接種率

ロシアは、令和2年（2020年）、世界初の新型コロナワクチンとして、国産ワクチン「スプートニクV」の承認を発表し、自国の優位性を内外に誇示したが、令和3年（2021年）は、接種率の伸び悩みに直面した。

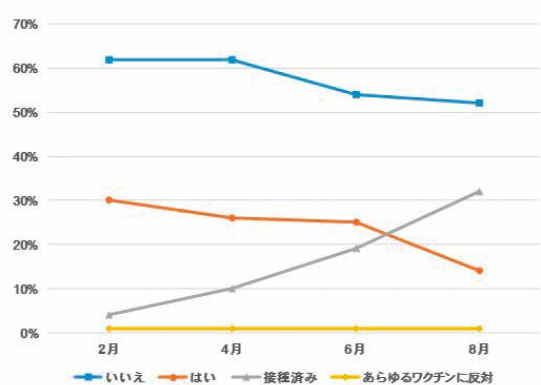
ロシアは、秋までの接種率60%達成を目標に掲げたが、独立系世論調査機関「レバダセンター」が6月に実施した世論調査では、国産ワクチンへの不信感から、ワクチン接種を望まない国民が54%を占め、接種率の低迷が続いた。

接種率の低迷が続く中、モスクワ市がサービス業などを対象に従業員の6割以上の接種を雇用主に義務付ける（6月）など、地方政府において、接種義務化に関する政策を導入する動きが拡大した。しかし、国産ワクチン接種をめぐる国民の反発は根強く、下院選挙を控えたプーチン大統領は、「ロックダウンを

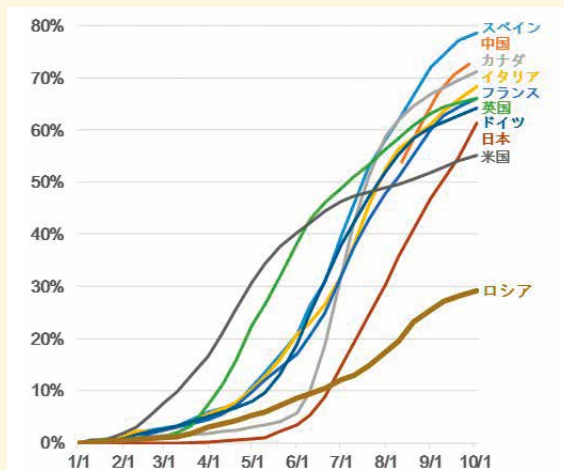
避けるために、個々の地域で、ワクチン接種に関する義務的規定が導入されている」として、地方政府が導入した接種義務化政策について国民に理解を求めつつ、「私はかつて、義務的予防接種を支持しないと述べた。この見解を引き続き堅持している」とも述べ（6月30日、「国民対話」での発言）、接種義務化そのものには反対する姿勢を示した。プーチン大統領の発言からは、接種義務化をめぐる国民の不満を地方政府に向け、自身の責任を回避する意図がうかがえる。

先進各国においてワクチン接種が進み、経済活動再開に向けた動きが活発化する中、感染の終息を見いだせないプーチン政権は、経済活動再開の前提となる接種率の向上と接種義務化に反発する世論の間で、難しいかじ取りを迫られている。

国産ワクチンを接種するつもりはありますか？



国産ワクチン接種に関する世論調査
（「レバダセンター」のデータに基づき当庁作成）



ワクチン接種が完了した人の割合
（「Our World in Date」のデータに基づき当庁作成）

COLUMN②

先端技術分野における中露協力

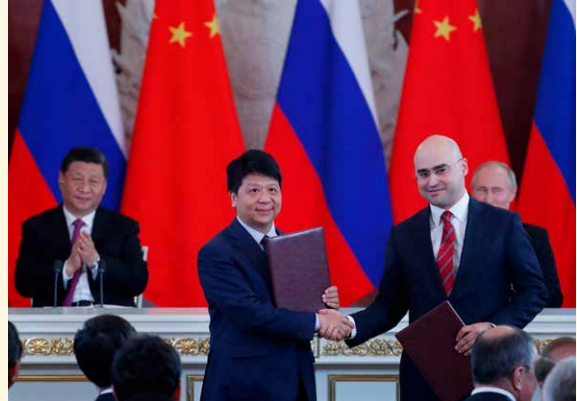
ロシアでは、他の主要国に続き、第5世代移動通信システム（5G）の導入が段階的に進められている。ロシアの携帯通信大手「MTS」は、令和2年（2020年）7月にロシアで初となる5G通信の免許を取得し、3月にモスクワ市内で一般市民を対象とした5Gの実証実験を実施した。

そこで注目されるのは、ロシアの5G事業では中国の大手通信機器メーカー「華為技術」（ファーウェイ）が主導的立場にあることであり、モスクワにおける「MTS」の実証実験にも同中国企業の通信機器が使用された。ロシアは過去の3Gや4Gのネットワーク構築に際しても外国技術に依拠してきた経緯があり、

ロシアの通信設備市場で国産が占める割合は約6%、モバイル通信部門ではほぼ0%との指摘（令和2年〈2020年〉時点）もある。ロシアでは現在、国家計画として、軍需産業に携わる国営企業「ロステク」が5Gの国内機器製造を担当することになっているが、ロシア通信事業者の間では外国製に依拠することで事業の展開を早めたい意向もある。一方で「ファーウェイ」としても、令和元年（2019年）に米国の制裁対象に指定されたため、それまでの対米投資をロシアに振り向ける決定を下している。こうした先端技術分野における中露協力は、5G事業にとどまらず、通信衛星やスマートシティ事業など多方面に及んでいる。

ただし、ロシア側には、中国への情報・技術流出に警戒を強める動きもある。ロシア国内では、中国の情報機関に機密情報を渡したとして科学者らが当局に摘発される事案が令和2年（2020年）には2件、令和3年（2021

年）に入ってから1件発生している。ロシアは、通信技術などで中国の協力を要する一方、限られた優位性を失わないためにも自国技術の防衛に神経をとがらせているとみられる。



ロシアにおける5G通信網の共同開発に関する「ファーウェイ」と「MTS」の合意締結（令和元年〈2019年〉6月5日、モスクワ・クレムリン）（写真提供：AFP＝時事）

3-2

我が国との政治対話を維持しつつも、北方領土問題では強硬な姿勢を堅持

平和条約交渉の継続を確認する一方、同交渉と領土問題を切り離す立場を強調

ロシアと我が国との間では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、「ビザなし交流」事業が令和2年（2020年）に続き中止になるなど、人的往来が制限される中においても、国連総会（9月、ニューヨーク）の機会を利用した日露外相会談に加えて、岸田文雄総理とプーチン大統領による首脳電話会談（10月）が行われるなどハイレベルの政治対話が維持された。

こうした中、プーチン大統領は平和条約について、我が国が日米同盟に関するロシアの安全保障上の懸念に答えていないとして、「ボールは我々のパートナー側にある」（9月）と主張しつつ、両国間に同条約が存在



ニューヨークで会談する茂木敏充外相（当時）とラブロフ外相（ロシア外務省ウェブサイト〈<https://www.mid.ru/ru/home>〉）

しない状況を「ナンセンス」（9月）と述べるなど、交渉を継続する姿勢を示した。

一方、北方領土問題では、ロシアで領土割譲とそのための交渉を禁じる条項が盛り込まれた改正憲法が成立（令和2年〈2020年〉）したことを受け、同国側からは「我々はロシア領の引渡しに関する交渉を行う権利を全く有していない」（2月、メドベージェフ安全保障会議副議長）などと、交渉自体が

禁止されたとする主張が相次いだ。また、「日本は、まず島の問題で妥結してから良い条約を作ろうと言うが、そのような合意はない」（7月、ラブロフ外相）として、平和条約締結交渉と領土問題を切り離す従来からの立場を改めて示した。領土問題を棚上げした形で条約締結を目指すロシア側の姿勢は今後も継続するとみられる。

北方領土への免税制度の導入を発表、自国主導の開発加速化を企図

北方領土開発をめぐるのは、ロシア側は自国主導で進めていく姿勢を一層強める動きを見せた。

ミシュスチン首相は、極東開発を担当するトルトネフ副首相ら複数の閣僚と共に訪問した択捉島において、北方領土を含む地域に法人税や固定資産税などの主要な税を免除する免税制度が検討されていると述べた（7月）。その後、プーチン大統領は、「第6回東方経済フォーラム」（9月、ウラジオストク）の全体会で、同免税制度を導入すると発表し、我が国を含む国内外の投資を呼び込む意向を示した。

免税制度をめぐるのは、ロシア側から、『クリル』での新しい制度は、日本のためでもある。しかし、我々は国籍で投資を選ばない。『クリル』はロシアの領土である」（9月、トルトネフ副首相）などと、飽くまでも北方領土においてロシアの法令の適用を前提に自国主導で開発を進めていく立場を強調する見解が示された。



東方経済フォーラムで演説するプーチン大統領（写真提供：ロイター＝共同）

このほか、軍事面についても、ロシアは北方領土に配備（令和2年〈2020年〉12月）した地対空ミサイル「S-300V4」の実地訓練を行った（4月）ほか、同地などにおいて1万人以上の兵士、航空機32機及び艦船12隻を動員した特異とも言える大規模な軍事演習を実施した（6月）。その後も我が国の度重なる抗議にもかかわらず、北方領土における軍事演習を繰り返すなど、実効支配を誇示した。

COLUMN

北方領土で進むエネルギーインフラの整備計画

北方領土を「行政管轄」するサハリン州政府は、令和7年(2025年)までのカーボンニュートラル実現を掲げ、主要な燃料源である石炭及びディーゼル燃料のガス・液化天然ガス(LNG)への転換、再生可能エネルギーの生産施設の新規建設等を推進している。

エネルギーの転換をめぐるっては、択捉島、国後島及び色丹島にLNGの受入れ・加工施設を建設し、サハリンから輸送されるLNGを発電等に利用することが計画されている。ミシュスチン首相は7月に択捉島を訪問した際、本件計画について連邦予算からの拠出の必要性にも言及するなど、中央政府として計画を支援する姿勢を示した。

一方、再生可能エネルギーでは、既に小規模ながら稼働している生産施設に加え、地熱・風力・太陽光といった各種生産施設の新規建設や既存生産施設の改修が計画されている。

北方領土におけるこれら一連のエネルギー

インフラの整備計画が実現した場合、電力供給の安定化やそれに伴う産業活動の活性化など、ロシアによる実効支配の更なる強化につながる可能性が懸念される。



北方領土におけるLNG転換計画について述べるミシュスチン首相(7月26日、択捉島)(ロシア連邦政府ウェブサイト〈<http://government.ru>〉)

4-1

いまだ続く国際テロの脅威

令和3年（2021年）は、米国同時多発テロ事件が発生してから20年となる節目の年となった。同テロ事件以降、世界各地でテロ対策が強化された結果、「アルカイダ」や「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、最高指導者ら幹部や戦闘員が多数死亡するなど大きな打撃を受けた。しかし、両組織は消滅を免れ、令和3年（2021年）中も活動を継続した。また、世界各地では、引き続き、ISIL及び「アルカイダ」の関連組織等によるテロが続発したほか、イスラム過激思想に感化された者らによるテロが発生するなど、国際テロの脅威は続いた。

アフガニスタンにおいて「タリバン」が実



9月に米国・ニューヨークの世界貿易センタービル跡地付近で行われた追悼ライトアップ（写真提供：UPI/ニュースコム/共同通信イメージズ）

権を掌握した（8月）ことをめぐっては、同国がテロの温床となる可能性が指摘された。

1

2

3

4

5

国内情勢

1

2

3

4

巻末特集

COLUMN テロ組織等による暗号資産の利用

ビットコインに代表される暗号資産は、国際取引に時間を要さないなどの即時性、利用者の特定につながる情報が秘匿されるなどの匿名性のほか、価格変動による利ざやが期待されるなどの投機的要素に特徴がある。こうした中、暗号資産は、世界各地で利用者が増加し、その種類も1万を超えるとされる。

一方、暗号資産をめぐっては、匿名性等から、テロ組織や同組織関係者による資金調達活動への利用が懸念されている。

国連安保理が、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）、「アルカイダ」等に関連した暗号資産の利用が拡大していると指摘する（7月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム報告書）など、テロ組織等は、戦闘員への「寄附」等を名目に、



ビットコインを硬貨化したイメージ（写真提供：AFP＝時事）

中東、アジアを始めとする各地において、資金調達活動に暗号資産を利用しているとみられる。

令和2年（2020年）8月、米国司法省は、「ア

ルカイダ」等との関連を有する暗号資産の口座300件以上を摘発したと発表した。同年10月には、英国において、シリアで活動するISILへの支援等のため、5万ポンド以上に相当するビットコインをシリアへ送金したとされる男が逮捕されるなどした。こうした中、テロ組織等においては、「ビットコインでの取引は追跡される」などと主張し、ビットコインよりも匿名性が高く、送金情報が第三者に漏れにくい暗号資産モネロの使用を呼び掛ける動きも見られる。

また、アフガニスタンでは、実権を掌握した「タリバン」が、資金源としてきたとされる麻薬産業の根絶を宣言した（8月）ものの、制裁等により合法的な資金調達手段が制限され、貨幣価値も急落する（8月）中で財政難に陥っているとされ、麻薬産業への依存を継続するとの見方もある。こうした状況下、「タリバン」の「代理人」を称する者がアフガニスタンにおける暗号資産事業者の起業を歓迎する旨表明したとされるなど、暗号資産の資金調達手段としての利用が懸念される。

4-2

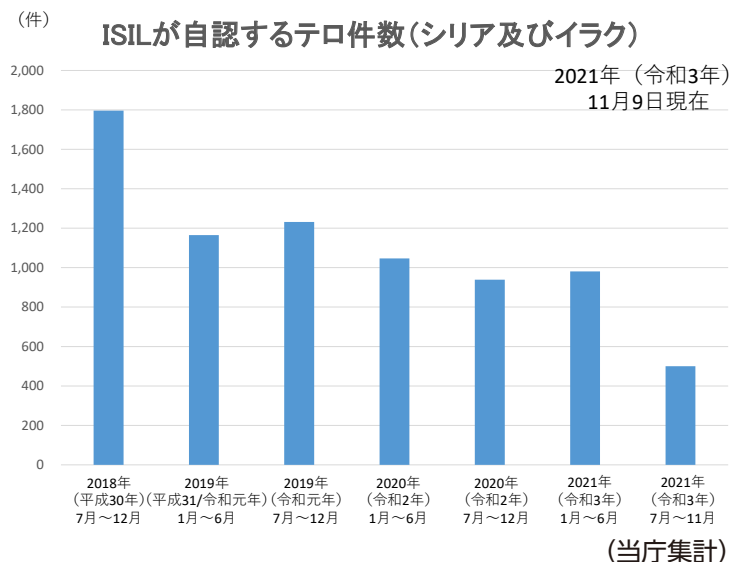
活動を継続する「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

シリア及びイラクで活動を継続

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)は、シリア及びイラク国内で依然として一定の勢力を維持し、両国において、砂漠地帯、山間部等に潜伏しつつ、件数は減少傾向にあるものの、年間を通じ、治安部隊に対する待ち伏せ攻撃、治安部隊に協力する市民の殺害等のテロを継続した。(P.59「4.4世界各地で『イラク・レバントのイスラム国』(ISIL)、『アルカイダ』等に関連するテロが

続発」)

ISILは、シリア及びイラクに戦闘員約1万人を擁しているとされ、資金についても、減少が指摘されているものの、依然として2,500万ドル～5,000万ドルを保持しているとされる(2月、7月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム報告書)。



宣伝活動は低下傾向にあるも、自組織及び関連組織の戦果を強調

ISILは、声明等の発出頻度の低下や使用する媒体の種類が減少が見られたものの、幹部声明やアラビア語週刊誌「アル・ナバア」を通じて、テロの呼び掛けやシリア及びイラクでの戦果を定期的に宣伝し、自組織の存在感を示すとともに、各地の関連組織の戦果等を継続して発信し、自組織の影響力及びネットワークが維持されていることを示した。

最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミアル・クラシによる声明は、令和元年(2019年)に同人が最高指導者に就任して以来、いまだ発出されていないが(11月20日現在)、広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシによる声明は、幹部声明等を発出する「アル・フルカン・メディア・ファウンデーション」を通じて発出された(6月)。同声明では、モザンビーク等で活発に活動するISIL関連組織「中央アフリカ州」(ISCAP)や、ナイジェリア等で活動し敵対する「ボコ・ハラム」の最高指導者アブバカル・シェカウの排除に成功したISIL関連組織「西アフリカ州」



ISILの戦果を取りまとめたISIL発出の図表

(ISWAP)の活動を称賛した。また、昨年引き続き、全ての関連組織に対して刑務所を襲撃し、収監されている同組織戦闘員を解放するように呼び掛けた。

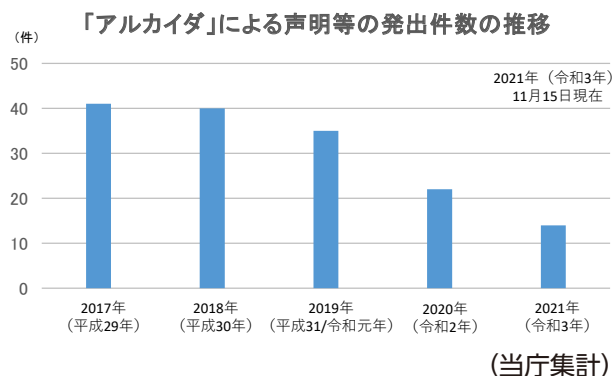
4-3

宣伝活動を継続する中で各地でのテロ実行を呼び掛ける「アルカイダ」

声明等の発出件数は減少傾向ながら、各種情勢を捉えて宣伝活動を継続

「アルカイダ」は、声明等の発出件数こそ減少傾向にあるものの、引き続き、声明、機関誌等を通じた宣伝活動を継続した。

「アルカイダ」は、ミャンマーでイスラム教徒が迫害されているとして同国権益へのテロ実行を呼び掛ける声明(映像)を発出した(3月)。また、アラビア語機関誌「ワン・ウンマ」では、米国連邦議事堂襲撃事件(1月)



を捉えて「米国が炎上している」と主張したほか、新型コロナウイルス感染症についても関心を示し、同ウイルスが生物兵器工場で作られたものと位置付けた上で、「ウイルスが米国、ロシア、中国、日本、又は欧州諸国のいずれからもたらされようが、何ら違いはなく、これらの国々による犯罪行為が歴史を埋め尽くしている」と主張し、我が国について「犯罪国家」との認識を示した（4月）。

米国同時多発テロ事件20周年に際して声明を発出、イスラエル及び米国に対するテロを呼び掛け

「アルカイダ」最高指導者ザワヒリは、米国同時多発テロ事件20周年に合わせて発出した声明（映像）において、「19人のムジャヒディン（聖戦士）が、米国の心臓に刃物を突き刺し、米国が決して味わったことのない痛みを負わせた」と主張した（9月）。その上で、ザワヒリは、自派主導の作戦「エルサレムはユダヤ化されない」が各地で成功裏に継続しているとし、イスラム教徒に対して「シオニスト占領者（イスラエル）とその支援者（米国）に対し、敵討ちを行え」と主張するなど、パレスチナをめぐる武力衝突に関して発出した声明（5月、文書）に続き、両国に対するテロを呼び掛けた。このほか、ザワヒリは、アフガニスタンについて、「米国は20年の戦争の後、戦いに敗れた」と主張するなど、「米国の敗北」を強調した。

「アルカイダ」最高指導者ザワヒリをめぐるでは、令和2年（2020年）に同人の死亡の可能性が指摘された（令和3年〈2021年〉2月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム報告書）が、9月に発出された同人による声明（映像、右

加えて、「アルカイダ」は、預言者ムハンマドの風刺画を掲載してきたフランス週刊紙「シャルリー・エブド」社への襲撃テロ事件（平成27年〈2015年〉1月）についても、声明（映像）の中で「イスラムの歴史に黄金のインクで記されるべき襲撃」と称賛する（7月）など、イスラム教徒の関心を引きやすいとされる問題を取り上げ、自派勢力の過去の成果を強調することで影響力の維持・拡大を図ったとみられる。

写真）では、1月に発生したシリア北部・ラッカ県におけるロシア軍基地襲撃テロに関する言及が見られるなど、令和2年（2020年）に指摘された死亡説は否定された形となった。

また、同映像の前日に発出されたザワヒリ執筆とされるオンライン書籍（9月）では、執筆日が“2021年4月”と記載されるなど、4月時点での同人の生存も示唆された。

「アルカイダ」は、アフガニスタン駐留米軍の撤退を自組織の活動に利用しつつ、引き続き、各種情勢を捉えて欧米諸国等に対するテロ実行を呼び掛けることで、存在感を誇示していくとみられる。



「アルカイダ」最高指導者ザワヒリ

中東・アフリカ地域では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、同関連組織及び「アルカイダ」関連組織が活発に活動

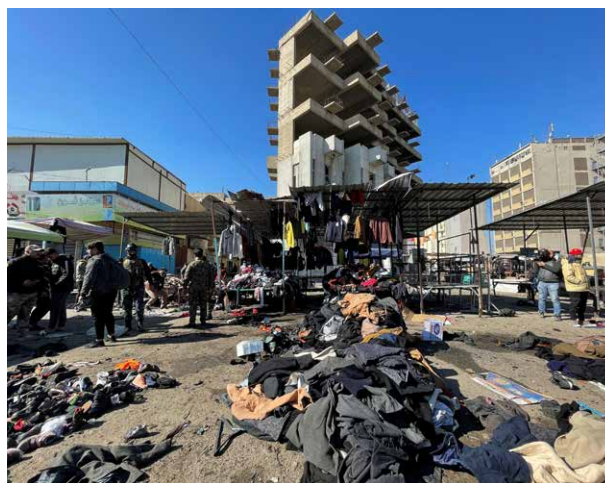
シリアでは、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)が、主に東部・デリゾール県及び北部・ラッカ県を流れるユーフラテス川沿いや中部・ホムス県等に広がる砂漠地帯において、年間を通し、小火器や即席爆発装置(IED)を用いて、治安部隊を待ち伏せて襲撃したり、治安部隊に協力する市民を殺害したりするなど、テロを継続した。

イラクでは、ISILが、首都バグダッドで、平成30年(2018年)以来3年ぶりにシア派住民を標的とした自爆テロを実行した(1月)後も、同市内でシア派住民を標的としたテロを相次いで実行した(4月、6月、7月)。そのほか、主に北部・キルクーク県、同サラーハッディーン県、同ニナワ県及び東部・ディヤーラ県において、シリアと同様に、年間を通し、小火器やIEDを用いて、治安部隊を待ち伏せて襲撃したり、治安部隊に協力する市民を殺害したりするなど、テロを実行したほか、多数の送電塔を爆破し(6月、7月、8月)、市民生活に影響を及ぼした。

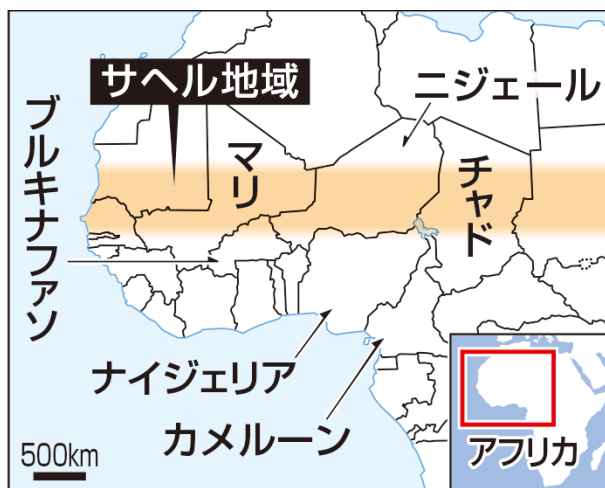
エジプトでは、ISIL関連組織「シナイ州」が、北東部・北シナイ県で、治安当局に対する爆破テロ(1月)やキリスト教徒の殺害を自認する(4月)など、テロを継続した。

リビアでは、対立する2つの政治勢力が停戦に合意したものの、紛争解決に向けた協議がこう着する中、ISIL関連組織「リビア州」が、南部・セブハ県で、治安当局に対する自爆テロ(6月)等を実行した。

サヘル地域では、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)と関係を有する「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)が、マリにおいて、同国軍に対する襲撃テロ(2



イラク・バグダッドで発生した自爆テロの現場(写真提供:ロイター=共同)



サヘル地域(写真提供:共同)

月)、フランス軍に対する自爆テロ(6月)や国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)に対する自爆テロ(6月)を実行するなど、活発な活動を継続した。また、ISIL関連組織「ISIL大サハラ」が、ニジェールにおいて、南西部・ティラベリ県での集落襲撃テロ(1月)や首都ニアメでの国民議会議長宅に対する襲撃テロ(6月)を実行したほか、チャドでは、西部・ラク州での同国軍基地襲撃テロ(4月)等、軍及び一般市民に対するテロを継続した。サヘル地域で

軍事作戦を展開するフランスは、同組織の最高指導者サハラウィを殺害したことを発表した（9月）。ナイジェリアにおいては、ISIL関連組織「西アフリカ州」（ISWAP）が、北東部・ボルノ州で同国軍部隊への襲撃テロを繰り返したほか、対立する「ボコ・ハラム」最高指導者アブバカル・シェカウを襲撃した結果、同人は自爆し、死亡したとされる（5月）。同組織は、「ボコ・ハラム」からの離脱者を吸収しつつ、カメルーンにおいて、北部・極北州の同国軍基地に対する襲撃テロを実行する（7月）など、周辺国にも活動を拡大した。

ソマリアでは、ISIL関連組織「ソマリア州」が、北東部・プントランド自治区の治安大臣らに乗せた車両を標的とした爆弾テロを実行した（6月）。また、同国を拠点とする「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」は、同国での総選挙に関する政治的対立による治安の空白を利用し、同国中部及び南部で

支配領域を拡大したほか、同国軍部隊等への襲撃テロを頻発させた。隣国ケニアにおいても、同組織は、南東部・ラム県で同国軍部隊に対する爆弾テロを実行する（4月）など、テロを継続した。

モザンビークでは、ISIL関連組織「中央アフリカ州」（ISCAP）が、北部・カーボ・デルガード州パルマ市を襲撃して一時占拠した（3月）。同組織は、同国軍部隊による掃討作戦を受けて同市から撤退した後も、同国軍部隊に対する襲撃テロを実行した（7月）。

コンゴ民主共和国では、ISCAPが、北東部・北キブ州で同国軍部隊への襲撃テロを頻発させ、同組織として初の自爆テロを実行した（6月）。また、同組織は、隣国ウガンダでも、首都カンパラで、警察署及び国会議事堂付近において同国では初となる連続自爆テロを実行する（11月）など、活発に活動した。

南西・南アジア地域では、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織等がテロを継続するなど存在感を誇示

アフガニスタンでは、ISIL関連組織「ホラサン州」が、「タリバン」に対する攻撃を増加させる中、シーア派のハズラ人を標的としたテロを各地で実行した。首都カブールでは、ハズラ人が多数居住する地区にある女子校前で発生した爆弾テロ（5月、85人以上死亡）への関与が指摘されたほか、北東部・バグラーン州では、地雷除去を行っている国際NGOのキャンプに対する襲撃テロ（6月）において、ハズラ人を標的としたと指摘された。また、北東部・クンドゥーズ州及び南部・カンダハール州では、シーア派のモスク内で自爆テロを実行した（10月、いずれも100人以上死傷）。

パキスタンでは、ISIL関連組織「パキスタン州」が、南西部・バルチスタン州でハズラ人の炭鉱労働者を殺害した（1月）ほか、「パ



シーア派モスクでのテロ発生現場（10月）（写真提供：EPA＝時事）

キスタン・タリバン運動」（TTP）が、バルチスタン州の州都クエッタに所在するホテルで自動車爆弾テロを実行した（4月）。TTPは、「タリバン」のアフガニスタン首都カブール制圧を受けて、最高指導者名の声明を發出し、「イスラム共同体全体の勝利」として「タリバン」を称賛するとともに、「改めて『タリバン』に忠誠を誓う」と主張した（8月）。

インドでは、ISIL関連組織「ヒンド州」が、北部のカシミール地方において、同国治安部隊に対して手りゅう弾を投てきして6人を負傷させたと主張した（5月）ほか、治安部隊を襲撃して2人を負傷させたと主張する（7月）など、存在感を誇示した。

モルディブでは、首都マレで、モハメド・

ナシード国会議長（元大統領）が自宅付近で車両に乗り込む際、同車付近に駐車中のオートバイに取り付けられていた爆弾が爆発し、同国会議長のほか、英国人1人を含む少なくとも6人が負傷した（5月）。当局は、テロ行為として捜査し、多数の過激主義者を逮捕した。

東南アジア地域では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 関連組織が治安当局による取締りを受けながらも、継続してテロを実行

インドネシアでは、治安当局による「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)、「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT) 等のISIL関連組織に対する摘発が相次いでおり、1月から5月までの間にテロ容疑で140人以上が逮捕された。しかしながら、JADは、中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会で自爆テロを実行した（3月）ほか、MITも、中部・中スラウェシ州ポソで住民4人を斬首する（5月）など、テロを実行した。

フィリピンでは、治安当局による「アブ・

サヤフ・グループ」(ASG) や「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF) の一部グループ、「マウテ・グループ」等のISIL関連組織の摘発やメンバーの投降が相次いだ。これらのISIL関連組織は、同国南部のスルー諸島及びミンダナオ島の一部を拠点に活動を続けた。「マウテ・グループ」は、北ラナオ州で軍と衝突した（8月）ほか、BIFFの一部グループは、マギンダナオ州で、バレーボールの試合会場での爆弾テロを実行する（9月）など、治安当局や民間人を標的としたテロを継続した。

欧州では、引き続き、イスラム過激主義に感化されたとみられる者によるテロが発生

欧州では、フランス首都パリ近郊ランブイエの警察署で、男が職員を刃物で襲撃した（4月）ほか、英国南東部・エセックス州リーオンシーの教会で、ISILとの関連を自認していたとされる男が、下院議員を刺殺した（10月）。

また、ISIL関連の摘発も相次いで発生し、ドイツでは、ISILの指示に基づいて資金調達を行い、シリア及びレバノンのISIL関連組織に送金したとされる男及び同人の送金を支援したとされる女が逮捕された（1月、8月）ほか、ISILと関連を有するとされるシリア人の男が、南部・ハーゲンにおいてシナゴーク（ユダヤ教礼拝所）の襲撃を計画したとして逮捕された（9月）。さらに、デンマーク及びドイツでは、ISILの影響を受けたとみられる者を含む14人



英国・リーオンシーのテロの現場（10月）（写真提供：AFP＝時事）

が、爆発物や火器を製造するための材料等を入手したなどとして逮捕された（2月）。このほか、イタリアでは、欧州、中東、アジア各地のISIL関係者に送金したとされる4人の男

が逮捕される（7月）など、依然としてISILの影響力は浸透しているとみられる。

こうした中、ISILに参加し、帰還した外国人戦闘員（FTF）に関連する事案も発生している。デンマークで、シリアから帰還したFTFを含む6人が、テロ資金の移送に関与したなどとして逮捕された（4月）ほか、ギリシャでは、シリアからの帰還後にモロッコでテロ

を計画していたとされるモロッコ出身のFTFが逮捕された（7月）。

欧州では、ISIL、「アルカイダ」等と接点を有する者によるテロは発生していないものの、これらのテロ組織は、引き続き、インターネット上で欧米諸国に対するテロの実行を呼び掛けており、欧州では、今後もこれらに呼応したテロの発生が懸念される。

COLUMN① パキスタンで継続する中国権益に対するテロ

平成27年（2015年）、パキスタンは、中国との大規模インフラ開発プロジェクト「中国・パキスタン経済回廊」（CPEC）構想を本格的に開始した。CPEC構想にはパキスタン南西部・バルチスタン州での港湾、高速道路等の開発が含まれているため、同州のパキスタンからの分離独立を目的に活動する「バルチスタン解放軍」（BLA）を始めとする過激組織が、CPEC及び中国を「膨張主義的で搾取的」などとして敵視し、中国権益に対するテロを実行してきた。このようなBLA等による中国権益を標的としたとされるテロ事案は、バルチスタン州のみならず、当該権益が存在する南部・シンド州でも発生している（☞下表）。

そのほか、バルチスタン州では、駐パキスタン中国大使が宿泊する州都クエッタのホテルで、自動車爆弾テロが発生し（4月、右写真）、パキスタン北西部を主な拠点とする「パキスタン・タリバン運動」（TTP）が、犯行声明を発売した。大使は事件当時外出中であり、被害を免れた。当初は中国大使が標的とされた

とする観測が広がったが、実際に大使が狙われたのかは不明である。

パキスタンでは、引き続き中国権益に対するテロの発生が懸念されている。テロが発生しているバルチスタン州及びシンド州は、在パキスタン日系企業が集中しているが、我が国の権益が中国権益と誤認され、テロの対象となる可能性もあり、一定の留意が必要と言える。



テロ発生直後のパキスタン・クエッタのホテル（4月）（写真提供：ゲッティ＝共同）

バルチスタン州及びシンド州における中国権益に対する主なテロ事案

年月	概要
平成29年（2017年）5月	中国が港湾開発を進めるバルチスタン州のグワダル港近郊で、道路作業員を銃撃（10人死亡）
平成30年（2018年）8月	バルチスタン州ガルバンディンで、中国人技術者を乗せた警護車列を襲撃（6人負傷）
平成30年（2018年）11月	シンド州の在カラチ中国総領事館を襲撃（4人死亡）
令和元年（2019年）5月	バルチスタン州グワダルで、中国人を含む外国人が頻繁に利用するホテルを襲撃（5人死亡）
令和2年（2020年）6月	中国経済への打撃を企図し、シンド州カラチの証券取引所を襲撃（6人死亡）
令和3年（2021年）7月	シンド州カラチで、中国人2人の乗った車両を銃撃（1人負傷）
令和3年（2021年）8月	バルチスタン州グワダルで、中国人を乗せた車列に自爆攻撃（2人死亡）

（当庁作成）

インドネシアでは、テロ事件の発生件数は減少傾向にあるものの、近年、女性に関与するテロが継続して発生しており、テロと女性の関わりが注目されている。

こうした中、3月、中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会正門付近で、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 関連組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD) メンバーの夫婦による自爆テロ(少なくとも20人負傷)、首都ジャカルタの国家警察本部敷地内で、ISILを支持する女性による銃撃テロ(人的被害なし)が相次いで発生した。

過去にインドネシアで多数のテロを実行した「ジェマー・イスラミア」(JI) は、女性に対して家庭内での役割を担うよう求め、女性の戦闘参加を否定的に捉えているとされ、同組織と関わりを有する女性によるテロの実行は、これまで確認されていない。一方、平成28年(2016年)以降、ISIL関連組織メンバーの女性や特定の組織には属さないもののISILを支持する女性が、テロを実行又は計画する事案が散見されるようになっている。平成30年(2018年)には、西部・東ジャワ州スラバヤ及びその近郊において、女性を含む一家全員による「家族テロ」も複数発生した。こうした動きの背景には、ISILに参加したインドネシア人戦闘員が、女性の戦闘参加を義務



インドネシア・マカッサルの自爆テロの現場(3月)
(写真提供: AP/アフロ)

と言及したことや、ISILを支持するインドネシア人が、SNS上で女性によるテロの実行を呼び掛けたり、称賛したりしたことが影響している可能性がある。

また、令和2年(2020年)10月には、家族でインドネシアからフィリピンへ渡航し、「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)に参加したインドネシア人女性が、フィリピン南部・スルー州で、夫を殺害された報復としてフィリピン治安当局へのテロを計画したとして逮捕される事案が発生した。インドネシアでも、治安当局によるISIL関連組織の摘発が進展する中で、同様に当局の摘発等で親族、特に夫が死亡した女性による報復テロが懸念される。

5

軍事転用可能物資・技術等の獲得を狙った活動

イランは制裁解除に向けた対米交渉に進展が見られない中、ウラン濃縮活動を活発化、大量破壊兵器関連物資等の調達・拡散活動には要警戒

イランの核問題をめぐって、米国が「包括的共同作業計画」(JCPOA) (平成27年〈2015年〉7月妥結) から離脱し (平成30年〈2018年〉5月)、対イラン経済制裁を再発動させたことなどを受け、イランはその対抗措置として、令和元年 (2019年) 5月にJCPOAの履行を一部停止する方針を発表して以来、履行停止措置の範囲を段階的に拡大してきた。1月には、「制裁解除及び国民の権利保護のための戦略的措置法」(令和2年〈2020年〉12月) に基づき、濃縮度20%までのウラン製造を開始するとともに、高性能遠心分離機の稼働、金属ウランの製造等に着手した。また、これまでJCPOAの下で暫定適用を受け入れてきた国際原子力機関 (IAEA) の追加議定書の履行停止を発表し (2月)、IAEAによる核施設への査察を制限した。

一方、米国は、1月に就任したバイデン大統領が、イランによるJCPOAの完全履行を条件に、JCPOAに記載された制裁を解除する意向を表明し、4月には、JCPOA当事国5か国 (英国、フランス、ドイツ、ロシア、中国) 及び欧州連合 (EU) が仲介する形で、JCPOAへの復帰に向けたイランとの間接協議を開始した。その数日後、イラン中部・ナタンズの核施設で電気系統の一部が損傷する異常が発生し、同国はイスラエルによる“破壊工作”と断定した上で、対抗措置として、ウラン濃縮度を60%まで引き上げる作業を開始したと発表した (4月)。イランが、60%濃縮ウランの用途を放射性医薬品と説明していることについて、欧米諸国は、核

兵器に使用可能な濃縮度90%に近づく値であるとして、強い懸念を示している。このように、イランは、JCPOAで定められた制限を超えたウラン濃縮活動を加速させつつ、制裁の早期解除に向けて米国及びJCPOA当事国たる英国、フランス、ドイツに揺さぶりを掛けている。こうした中、6月以降中断していた米国との間接協議が11月に再開されたところ、8月にイランで発足した“保守強硬派”のライースィ新政権は、「米国はJCPOAから離脱後にイランに科した全ての制裁を解除し、今後、JCPOAから離脱しないことを保証すべき」と主張する (11月、外務大臣) など、制裁解除の範囲等をめぐって米国との間に意見の隔たりがあり、協議の難航が予想される。

ミサイル開発をめぐっては、イランは軍事演習において弾道ミサイルの発射実験 (1月)、新型衛星打ち上げ機「ゾルジャナ」の弾道飛行テスト (2月) を実施するなど、弾道ミサイル関連活動を継続している。また、



新型衛星打ち上げ機「ゾルジャナ」の弾道飛行テスト (2月) (写真提供：AFP=時事)

近年では、多種多様な無人航空機（UAV）の開発にも注力し、UAVに特化した軍事演習も実施している。イランは、これらの開発に必要な物資・技術のうち、自国で確保できないものについては海外から調達しており、ドイツ連邦憲法擁護庁は、イランによる核ミサイル関連の調達の試みが増加傾向にあると指摘した（6月、同庁「年次報告

書」）。また、イランはかねて自国で開発したミサイル、UAV等の兵器やその製造技術を中東における同国の代理勢力向けに拡散していると指摘されている。このため、イランによる大量破壊兵器等に転用可能な物資・技術の調達・拡散活動には引き続き警戒が必要である。

北朝鮮は核・ミサイル開発を進めつつ、調達・拡散活動も継続

北朝鮮は、第8回党大会（1月）や「国防発展展覧会・自衛2021」（10月）等において、軍事技術の向上や兵器開発の推進に取り組む姿勢を明確化し、新たに開発したとされる各種ミサイルの発射実験等を相次いで実施した（3月、9月、10月。☞P.31「表2：北朝鮮が令和3年（2021年）に発射したミサイル兵器」）ほか、北西部の寧辺核施設では、5メガワット原子炉の再稼働を示唆する冷却水放出（7月）や高濃縮ウランの製造能力の向上につながり得る濃縮施設を拡張する動きが伝えられた（9月）。こうした核・ミサイル開発計画の推進には、技術的な理由から、域内で製造することが不可能な素材・部品等を海外から調達する必要があるところ、北朝鮮は、国連や

欧州連合等による累次の制裁にもかかわらず、工作機械等の貿易会社・朝鮮機械貿易総会社等を通じ、懸念物資の調達に向けた活動を展開していたことが明らかとなった（10月、国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル）。

また、北朝鮮が海外の拠点を通じ、軍需物資の輸出等続け、イランやシリア等とミサイル関連プロジェクトで協力している（10月、同専門家パネル）ほか、懸念物資の運搬に際し、使用船舶の船籍を年間に数十回変更しているとの指摘も見受けられ、北朝鮮が巧妙な手口を織り混ぜながら、調達・拡散活動を繰り返し広げていることがうかがえる。

☞P.10「特集1 経済安全保障関連」